

注：平山県計画担当者が農民の意向を反映してとりまとめた。

農民主体事業申請書（見本）

申請年月日： 1999年 月 日

代表者(行政村主任)：

1 行政村名称

市	邢台市	県	沙河市	郷鎮	冊井郷	行政村	冊井村
---	-----	---	-----	----	-----	-----	-----

2 一般状況

総人口	6,537	総戸数	1,833
耕地面積 (ha)	505	人均耕地面積 (畝/人)	1.16
灌漑状況	灌漑率0%	出稼	有 無
出稼以外の農外収入	有 無	出稼以外の農外収入	有 無
計画の背景	炭坑や鉱山などの地下資源及び関連産業への就業機会があり、人均収入は比較的高いが小流域に位置し水資源が極めて少なく、特に飲料水の不足は悲惨な現状にある。他流域ダムからの転流による生活用水改善とともに農道の改良と周辺急傾斜丘陵地の植林を計画する。		

3 事業概要

総合開発モデル名	事業概要	新規又は拡大	事業実施主体	維持管理運営主体	受益者数(受益者率)
生活用水改善計画	公共事業によって導水される生活用水を利用するための共同貯水池を整備する。	新規 拡大	村民委員会	自主管理	全人口 (100%)
農村道路改善計画	村内を通過する幹線道路のバイパス道路建設を含む農村道路の改善をおこなう。	新規 拡大	村民委員会	自主管理	全人口 (100%)
緑化計画	25°以上の急傾斜に人工植林を行い環境の改善を図る。	新規 拡大	村民委員会	自主管理	全人口 (100%)

4 土地利用計画 (ha)

		計 画						合計
		耕地	施設栽培地	果樹	畜産用地	水産用地	林地	
現 況	耕地							
	果樹							
	畜産用地							
	水産用地							
	林地							
	荒地・疎林						250	250
	合計						250	250

5 主要事業便益

項 目	
生活用水	現在 20 元/m ³ で住民が購入している生活用水をこの事業で供給する。
河川による侵食防止	バイパス道路に併設する堤防(侵食防止工)が集落地と農地の侵食を防止する。
植林	造林地の薪材・合板材生産、用材生産
農地の生産性向上	農道による生産材・生産物の運搬経費節減、農地整備促進による生産向上

6 増加所得・財務的内部収益率

増加便益総額(千元/年)	3,582	財務的内部収益率(%)	23%
人均収入増加額(元/人)	550	目標達成年	2009

7 必要な行政支援の具体的内容

・東石嶺ダム生活用水転流事業(公共事業)の建設	・初期投資資金の融資	・人工植林樹種選定
・植林育林技術		

8 事業費

事業費総額(千元)	8,265	ha 当り事業費 (元/ha)	33,060
事業費のうち農民労働費分(千元)	3,010	同左比率(%)	36.4

9 資金計画

	金額(千元)	同左比率(%)	
農村金融申請分	5,255	70.0	
政府補助分		0.0	
行政村負担分	3,010	36.4	労働提供: 3,010 千元 () 資材提供: 0 千元 () 自己資金: 0 千元 ()
合計	8,265	100	

10 償還計画 (千元) 返済条件: 金利 8%、返済期限 15 年、据置期間 5 年、10 年間均等返済

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
元金						363	392	423	457	494	533	576	622	671	725	5,255
金利	134	267	401	411	420	420	391	360	326	290	250	208	161	112	58	4,210
合計	134	267	401	411	420	783	783	783	783	783	783	783	783	783	783	9,465

11 経済的内部収益率

経済的内部収益率(%)	15	増加便益額(千元/年)	3,685
-------------	----	-------------	-------

12 事業申請に関する行政村の決議結果

決議の方法	①村民大会	②代表者会議	③その他 ()		
開催年月日	年 月 日				
計画案決議結果	参加者 人、	賛成 %、	反対 %、	その他 %	
借入金返済の同意	参加者 人、	賛成 %、	反対 %、	その他 %	

13 計画代表者氏名

村民委員会		郷鎮相談所	
県支援専門小組			

14 その他特記事項

--

申請書審査結果

1 各級政府予備審査結果

審査単位	責任者氏名	可否	コメント
郷鎮政府			
県政府審査委員会		可 否	
市政府審査委員会		可 否	

2 省政府審査委員会審査結果

2.1 認定要件確認

1. 事業目的	2. 村民決議	3. 計画基準	4. 申請手続き	5. 事業費負担	6. 内部収益率
可 否	可 否	可 否	可 否	可 否	可 否
7. 技術レベル	8. 貸付限度額	総合 コメント:			
可 否	可 否	可 否			

2.2 実施優先度判定の評点

1. 貧困程度			2. 貧困緩和寄与度		3. 環境保全寄与度		
①人均収入	②人均耕地	③副収入	①新収入源	②収益性	①人工植林	②小流域開発	③生活改善
1	1	5	5	5	7	1	5
4. 実施運営の側面					評点合計	採択結果	コメント
①実施体制	②借入金返済意欲	③技術的難易度	④協同組合				
10	10	5	1	56	採択 否		

モデル事業計画概要表
佃井村農村生活環境改善事業(第1期計画) 1/2

類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo. : 3.1, 17.1, 17.2

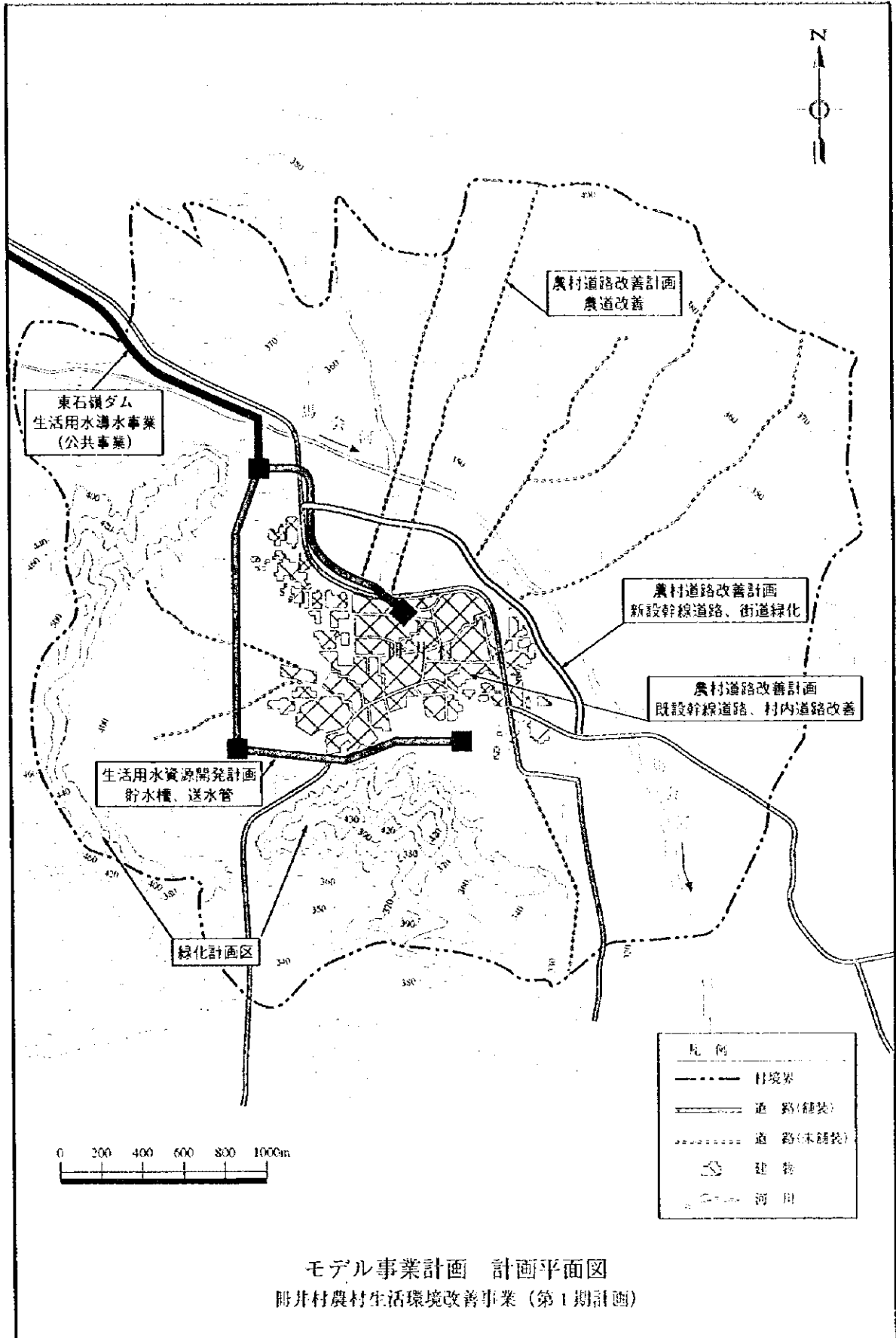
項目	開発計画内容										備考	
	項目	事業実施計画(年)										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10
I. 事業項目												■ : 第1期計画
	1.生活用水源開発計画											
	2.農村道路改善計画											
	3.緑化計画											
	4.農村衛生環境改善計画											
II. 事業内容	村内の給水施設整備、農村道路の整備、道路沿い及び丘陵地の緑化を行い、農村生活環境を改善する。事業の優先度・規模を考慮し、農村衛生環境改善計画は第2期以降の計画とする。										第1期計画の内容は、モデル事業計画平面図及び施設計画図を参照 施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照	
1. 生活用水源開発計画												
(1) 計画規模	東石嶺ダムからの転流水を、村内に計画する3カ所の溜め池まで送水し生活用水として利用する。東石嶺ダムから佃井村入口の貯水槽までの送水は、公共事業による東石嶺ダム生活用水導水事業で計画する。(本報告書6.2節を参照)											
(2) 主要施設	溜め池新設 2カ所、溜め池を結ぶ送水管3.3km。										施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照	
(3) 実施主体	村民委員会											
(4) 受益人数	6,537人											
(5) 維持管理主体	農民											
(6) 建設計画・工期	3年											
2. 農村道路改善計画												
(1) 計画規模	馬会河右岸沿いに幹線道路の新設、既存幹線道路の改善、村内道路の改善、農運の改善											
(2) 主要施設	幹線道路新設2km:コンクリート舗装(幅 6m)、既存幹線道路改善1.3km:コンクリート舗装(幅4m)、村内道路の改善3.4km:コンクリート舗装(幅 4m)、農運の改善9.7km:砂利舗装(幅 4m)										施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照	
(3) 実施主体	村民委員会											
(4) 受益人数	6,537人											
(5) 維持管理主体	農民											
(6) 建設計画・工期	3年											
3. 緑化計画												
(1) 計画規模	新規幹線道路沿いに緑地帯の設置、丘陵地の緑化。											
(2) 主要施設	新設幹線道路沿いにポプラの植林2km。丘陵地250haへ松、柏、ポプラの植樹										施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照	
(3) 実施主体	村民委員会											
(4) 受益人数	6,537人											
(5) 維持管理主体	農民											
(6) 建設計画・工期	3年											
III. 事業費(第1期計画分)												
(1) 生活用水源開発計画	174 千円										事業費詳細は付属書No.26「積算」を参照	
(2) 農村道路改善計画	4,479 千円											
(3) 緑化計画	602 千円											
事業費総計	5,255 千円											

モデル事業計画概要表
冊井村農村生活環境改善事業（第1期計画）2/2

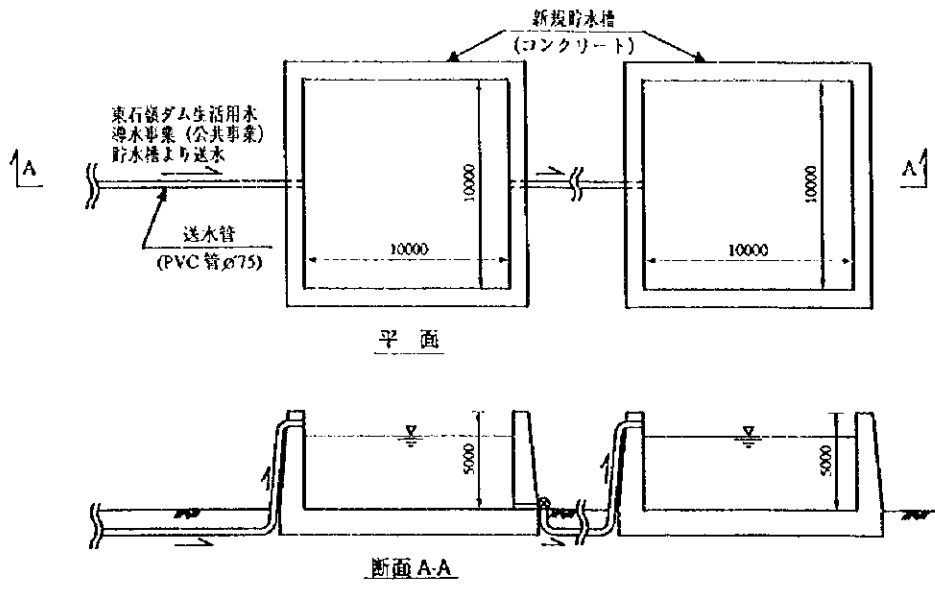
類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo. : 3.1, 17.1, 17.2

項目	開発計画内容	備考																																						
IV. 経済評価・財務分析	<p>経済的内部収益率：15% 財務的内部収益率：23% 増加便益総額：3,685千元/年 人均収入増加額：550元/人 社会的効果：生活用水導開計画で、年間を通して安全で安定した給水を得る事が出来るようになる事、農村道路の改修で流通・営農が改善される事、緑化により周辺環境が改善され、農村生活レベルの向上が期待出来る。</p>	詳細は付属書No.27「経済・財務分析」を参照																																						
V. 環境影響評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大項目</th> <th>中項目</th> <th>小項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会環境</td> <td>社会生活</td> <td>1.生活様式の変化</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">自然環境</td> <td rowspan="2">貴重な生物・生態系地域</td> <td>2.種生変化</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.生物種の多様性</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土壌・土地</td> <td>4.土壌浸食</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水文・水質</td> <td>5.表流水流況の変化</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A：環境に対して好ましい影響 B：特に問題とはならない C：今後の調査が必要 D：悪影響がある</p>	大項目	中項目	小項目	A	B	C	D	社会環境	社会生活	1.生活様式の変化	○				自然環境	貴重な生物・生態系地域	2.種生変化	○				3.生物種の多様性	○				土壌・土地	4.土壌浸食	○				水文・水質	5.表流水流況の変化	○				詳細は付属書No.28「環境評価」を参照
大項目	中項目	小項目	A	B	C	D																																		
社会環境	社会生活	1.生活様式の変化	○																																					
自然環境	貴重な生物・生態系地域	2.種生変化	○																																					
		3.生物種の多様性	○																																					
	土壌・土地	4.土壌浸食	○																																					
	水文・水質	5.表流水流況の変化	○																																					
VI. 事業実施に関する留意点	<p>生活用水導開は、公共事業による東石嶺ダム生活用水導水事業の実施が大前提となるため、公共事業の早期開始が望まれる。また、本公共事業によって給水を受ける予定の17ヶ村の水配分を明確にしておく必要がある。</p>																																							

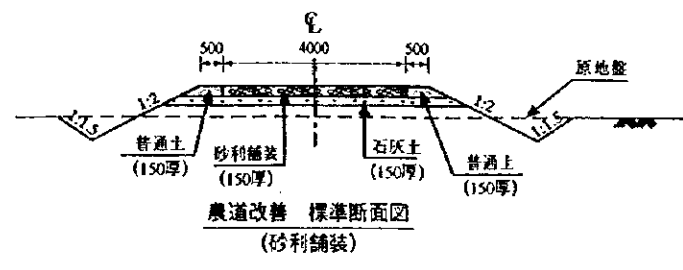
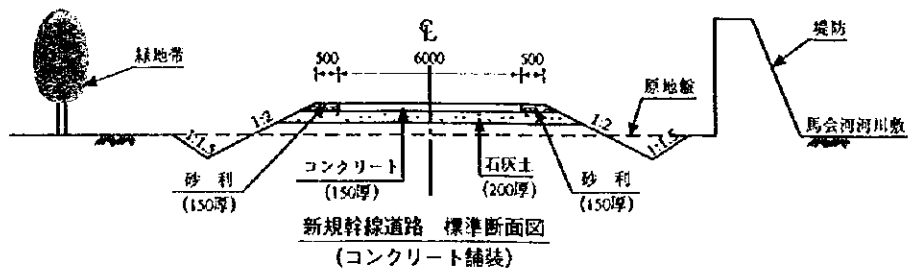
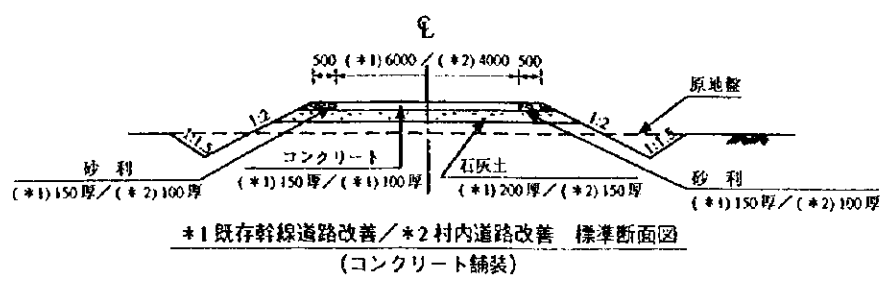
注：・本モデル事業計画は、農民提示案を基に作成している。
 ・本事業内容は、現地公聴会で沙河市及び冊井村農民が合意したものである。



注：農民提示案をもとに JICA 調査団が作成した。



生活用水源開発計画 施設計画図
(単位: mm)



農村道路改善計画 施設計画図
(単位: mm)

冊井村農村生活環境改善事業 施設計画図

冊井村農村生活環境改善事業(第1期計画)
プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo.: 3.1, 17.1, 17.2
モデル地区: 冊井村
適用類型区分: 緩傾斜丘陵地

期間: 2000年-2004年
ターゲットグループ: 冊井村の農民
実施機関: 冊井村村民委員会

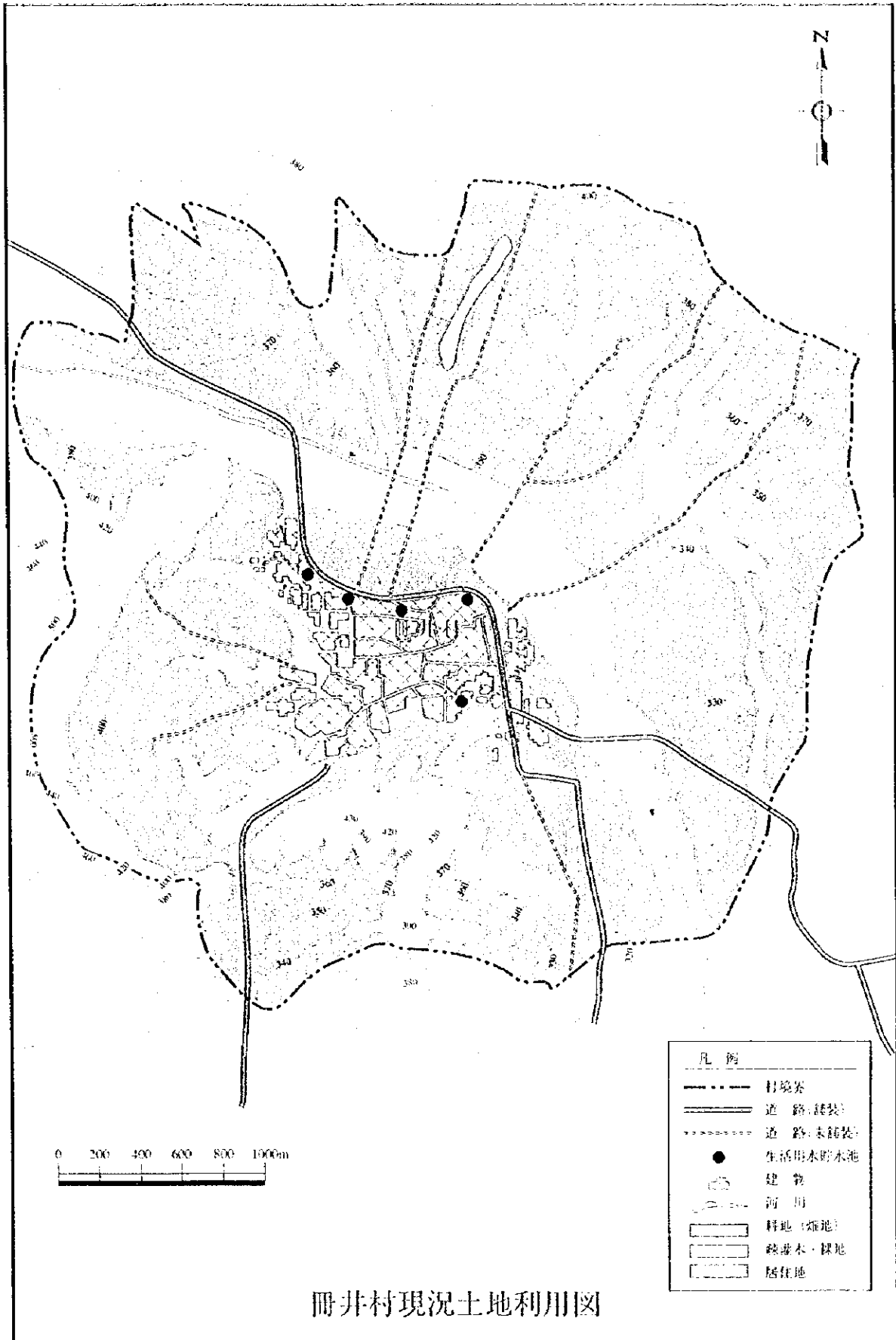
作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の生活環境格差が是正される	1. 2010年迄に山区の生活が平野部のレベルまで向上する	1. モニタリング及び政府統計資料調査	中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 冊井村の農村生活環境が改善される	1.1 2002年迄に村の生活用水給水を80lit/日/人になる 1.2 飲料水を起因とする通院者数・死亡者数が減少する 1.3 道路の利用頻度が上がる 1.4 洪水被害が軽減される	1.1 モニタリング及び統計資料調査 1.2 モニタリング及び統計資料調査 1.3 モニタリング及び統計資料調査 1.4 モニタリング及び統計資料調査	この事業のモニタリング・評価・教訓が生かされ、新しい事業が他の村で実施される
【成果】			
1. 村の生活用水源が確保される	1. 2002年迄に給水施設が整備される	1. 施設工事の進捗記録	大自然災害が発生しない
2. 生活用水水質が改善される	2. 生活用水の水質が管理される	2. 定期的水質分析結果	
3. 農村道路が改善される	3. 2002年迄に農村道路16.4km が整備される	3. 施設工事の進捗記録	
4. 新設幹線道路沿いに建設される堤防で洪水被害が軽減される	4. 2002年から堤防により農地が洪水から防御される	4. 施設工事の進捗記録	
5. 農村周辺環境が改善される	5. 2004年迄に新設幹線道路沿い及び丘陵地に植林がなされる	5. 植林実施のモニタリング	
【活動】	【投入】		
1. 東石嶺ダムからの湧水を生活用水として利用するための給水施設を建設する(溜池、送水管)	施設/機材 給水施設 174 千元 溜め池新設 2カ所、溜め池を結ぶ送水管3.3km。 農村道路改善及び堤防の建設 4,479 千元		東石嶺ダムの水質/水量に異変が発生しない
2.1 給水施設の維持管理を実施する	幹線道路新設2km: コンクリート舗装(幅 6m)、既存幹線道路改善		
2.2 生活用水の水質分析を実施する	1.3km: コンクリート舗装(幅 4m)、村内道路の改善3.4km: コンクリート舗装(幅4m)、農道の改善		
3. 農村道路の新設及び既存道路の舗装を行う	9.7km: 砂利舗装(幅 4m)		
4. 新設幹線道路沿いに堤防を建設する	緑化 602 千元 新設幹線道路沿いにポプラの植林		
5. 村周辺の丘陵地に植林を行う	2km。丘陵地250haへ松、柏、ポ		
6. 事業のモニタリング・評価を実施する	プラの植樹	合計 5,255 千元	
			【前提条件】 東石嶺ダムからの本地区への湧水が実現する

モデル事業地区の現況表
冊井村農村生活環境改善事業

類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo : 17.1、17.2、17.3、17.4

項目	現況	出典
1. 行政村概要		
(1) 位置	邢台市沙河市冊井郷。沙河市へ約37km	村統計
(2) 行政村面積	975 ha (14,632畝)	村統計
(3) 人口	6,537 人	村統計
(4) 農家数	1,833 戸	村統計
(5) 人均収入	2,900 元/人	村統計
(6) 耕地面積・人均耕地面積	耕地面積 505ha、1.16 畝/人 (0.077ha/人)	村統計
2. 自然条件		
(1) 地形・傾斜	①馬会河河川敷：標高310~380m、平坦、②馬会河沖積平地：標高110~380m、傾斜3°以下、③緩傾斜丘陵地：標高330~500m、傾斜5~30°以上	調査団
(2) 地質	片麻岩類、石灰岩類、未固結土	調査団
(3) 土壌	沖積土、溶脱型褐色土、石灰性褐色土	調査団
(4) 水文	小流域の上流部に位置し、地表水、地下水ともに水資源は極めて少なく飲料水も不足している。馬会河は雨季に度々氾濫する。	調査団
3. 社会経済条件		
(1) 現況土地利用	土地利用現況図参照。耕地505ha、林地14ha、疎灌木・裸地213ha、居住地109ha、河川敷134ha	地形図に基づき調査
(2) 人口密度	597 人/km ²	村統計
(3) 平均世帯員数	3.6 人	村統計
(4) 労働力数	3,000 人	村統計
(5) 農業生産	主要生産物：小麦、トウモロコシ、アワ、大豆、綿花、露地野菜、豚、綿羊	村統計
(6) 産業構造	全就業者のほとんどが農業に従事している。郷政府所在地に位置するため比較的工業、サービス業が発達している。全農家の67%に出稼ぎあり、118日/戸/年。農外収入1,570元/戸/年。	村統計及び農家調査
4. 自然生態・生活環境条件		
(1) 森林状況	森林被覆率3%以下。丘陵地急斜面の多くは疎らな灌木・裸地の植生状況。毎年約10ha前後の植栽を実施。耕地防護林は極めて少ない。	調査団
(2) 土壌浸食状況	馬会河流域の裸地斜面からの土砂流出が激しい。	既存資料及び調査
(3) 農村生活環境現況	生活用水が不足している。村内に5カ所の貯水池から各戸が生活用水を得ている。貯水池の水が枯渇する場合は8元/m ³ で購入している。村内を交通量の多い幹線道路が通過しており、住民の生活を阻害している。	農家調査及び村委員会
5. 農林畜産現況		
(1) 作付率	121%	村統計
(2) 作付体系	小麦-トウモロコシ・豆類。綿花・アワ・豆類・甘藷・落花生の夏1作	調査団
(3) 収量	食糧作物2,600kg/ha	村統計
(4) 生産量	食糧作物1,600ton	村統計
(5) 食糧需給	人均食糧生産量240kg/人、需給は均衡	村委員会
(6) 果樹	果樹の生産活動は少ない。柿の生育が見られる。	村委員会
(7) 畜産	畜産の生産活動は少ない。肉牛70頭、豚750頭、綿羊600頭	村統計
(8) 水産	水産養殖の生産活動はない	村委員会
6. 農業農村基盤整備状況		
(1) 山区開発の現状	周辺地域の地下資源開発によって鉱工業が比較的発達しているが、特に水資源が不足しており農牧業の生産が阻害されている。	村委員会
(2) 灌漑・排水	すべて天水栽培	村委員会
(3) 農道・その他	沙河市政府所在地までの幹線道路は路盤の損傷が激しい。周辺農地への農道は未整備。農産物の集出荷施設、加工施設はない。	村委員会
7. 行政支援現況		
(1) 県・郷鎮の支援事業	特になし	郷政府、村委員会
(2) 県・郷鎮の技術普及体制	沙河市農業サービスセンターの技術者と郷政府農業弁公室の下に農機站(技術者2人)、農業技術站(5人)、水利站(2人)があり、技術普及を行っている。	郷政府、村委員会
(3) 県・郷鎮の支援能力	PRA調査を通じて農民主体事業の計画・実施を支援できる十分な能力と意欲を持っていると判断できる。農民事業支援のシステム改善と資金調達、並びに事業計画の評価、PCM手法、モニタリング方法等についての訓練が必要。	調査団
8. 農民の教育水準・農民組織等		
(1) 学校の有無	小学校、中学校あり	村委員会
(2) 成人非識字率	6%	農家調査
(3) WID・ジェンダー	家庭内作業分担は炊事・家畜飼養を主に女性が担当するほかは夫婦共同の比率が高い。家庭内での決定権は営農関係が夫、その他は夫婦で決定。	農家調査
(4) 農民組織等	協同組合、專業協會等はない	村委員会
(5) 組織制度、技術能力、参加意識、行政支援へのアクセス	村民委員会を中心とした農民組織があり、農民の参加意識も高い。基礎的生産技術や維持管理能力はあるが、新しい作目・技術の導入等に対しては技術支援が必要。行政支援に対するアクセスは少ない。	調査団
(6) 開発に対する意欲	生活用水の確保、道路整備に対する意欲が高い	調査団



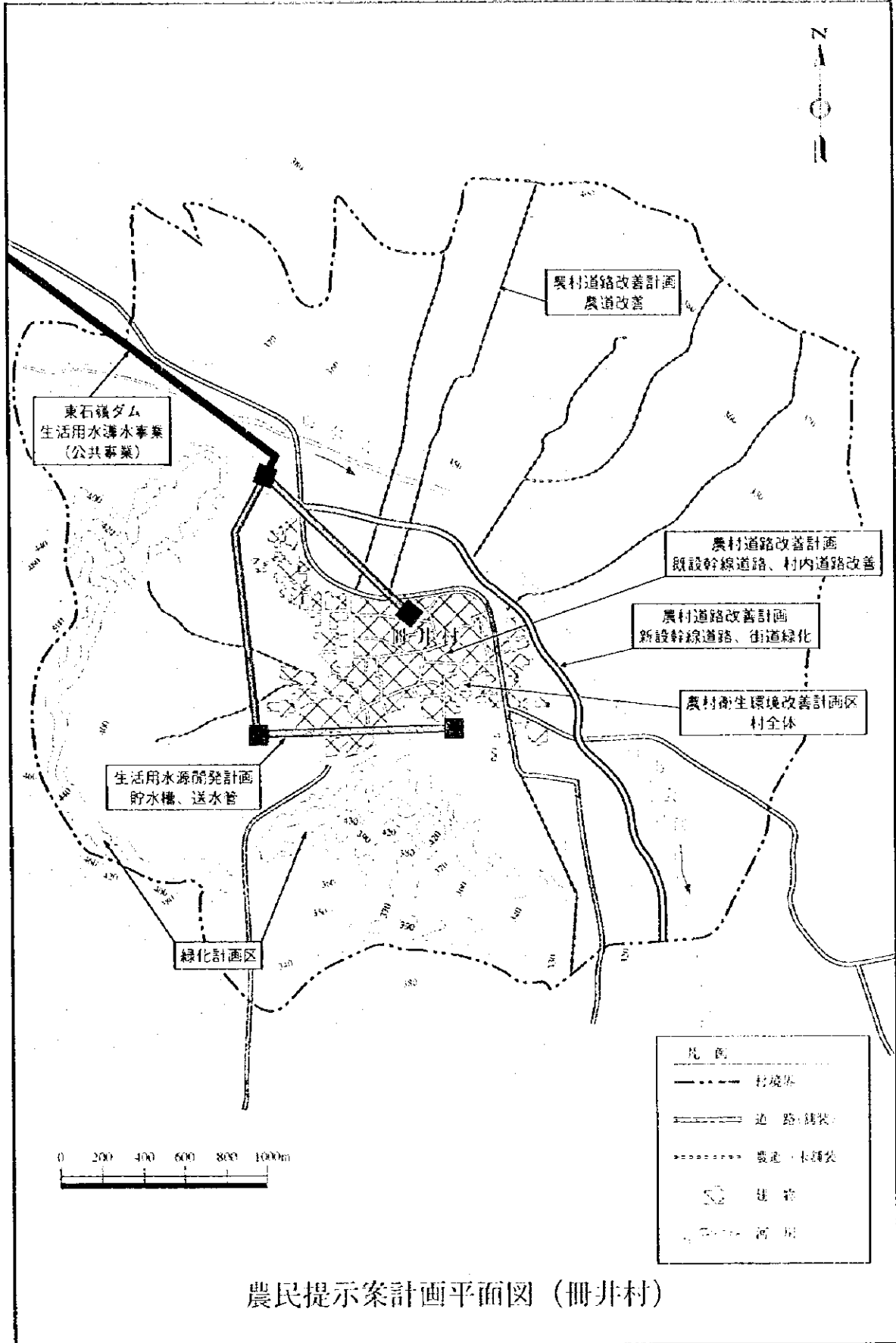
注：地形図をもとに JICA 調査団が作成した。

農民提示案概要表
冊井村農村生活環境改善事業

類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo. : 3.1, 17.1, 17.2, 17.4

項目	開発計画内容	備考
I. 事業項目	1. 生活用水源開発計画 2. 農村道路改善計画 3. 緑化計画 4. 農村衛生環境改善計画	農民が提示した開発優先順に記載
II. 事業内容		農民提示案計画平面図を参照
1. 生活用水源開発計画		
(1) 計画規模	東石嶺ダムからの転流水を、村内に計画する4カ所の溜め池まで送水し生活用水として利用する。東石嶺ダムから冊井村入口の貯水槽までの送水は、別途公共事業（東石嶺ダム生活用水導水事業）で計画する。	
(2) 主要施設	溜め池 4カ所（内1基は公共事業で計画。1基は既設を利用）。溜め池を結ぶ送水管。	
(3) 実施主体	村民委員会	
(4) 受益人数	10,000人	
(5) 維持管理主体	自主管理	
2. 農村道路改善計画		
(1) 計画規模	馬会河右岸沿いに幹線道路を新設、既存幹線道路の補修、村内道路の改修（以上 25km）。農道 9kmの改修。	
(2) 主要施設	幹線道路新設：コンクリート舗装（幅 6m）。既存幹線道路：コンクリート舗装（幅 4m）。村内道路：コンクリート舗装（幅 4m）。農道：砂利舗装	
(3) 実施主体	村民委員会	
(4) 受益人数	10,000人	
(5) 維持管理主体	自主管理	
3. 緑化計画		
(1) 計画規模	新規幹線道路沿いグリーンベルト及び村内丘陵地 253ha(3,800畝)の植林	
(2) 主要施設	植林	
(3) 実施主体	村民委員会	
(4) 受益人数	10,000人	
(5) 維持管理主体	自主管理	
4. 農村衛生環境改善計画		
(1) 計画規模	バイオガス発生装置付きトイレ、連続堆肥トイレの設置	
(2) 主要施設	上記トイレ施設	
(3) 実施主体	村民委員会	
(4) 受益人数	-	
(5) 維持管理主体	自主管理	

注：・本農民提示案は、農民参加型調査を通じて沙河市担当者が冊井村農民の意向を反映して取りまとめた。
・モデル事業計画は、本案を基に作成してある。



農民提示案計画平面図（冊井村）

注：沙河市計画担当者が農民の意向を反映してとりまとめた。

農民主体事業申請書（見本）

申請年月日： 1999年 月 日

代表者(行政村主任)：

1 行政村名称

市	邯鄲市	県	武安市	郷鎮	邑城鎮	行政村	楊屯村
---	-----	---	-----	----	-----	-----	-----

2 一般状況

総人口	961	総戸数	256
耕地面積 (ha)	123	人均耕地面積 (畝/人)	1.92
灌漑状況	灌漑率 62%		
人均収入 (元/人)	1,500	出稼	有 無
出稼以外の農外収入	有 <u>殆ど無</u>		
計画の背景	水資源が少なく十分な農地の灌漑ができないため農産物の生産性は低い。そのため畜産、特に養鶏の発展に力を注いでおり、養鶏専業協会を組織して、大規模・統一経営を進めている。		

3 事業概要

総合開発モデル名	事業概要	新規又は拡大	事業実施主体	維持管理運営主体	事業参加者数(参加者率)
養鶏総合改善計画	養鶏団地を新たに建設して現在進めている採卵鶏の規模化経営を促進する。	新規 <u>拡大</u>	協同組合	協同組合	140 (55%)
鶏卵流通システム改善計画	大量に生産される鶏卵の集出荷施設を建設して出荷システムを改善する。	<u>新規</u> 拡大	協同組合	協同組合	140 (55%)

4 土地利用計画 (ha)

		計 画						合計
		耕地	施設栽培地	果樹	畜産用地	水産用地	林地	
現 況	耕地				25			25
	果樹							
	畜産用地							
	水産用地							
	林地							
荒地								
合計					25			25

5 主要作物の増産量・増産額

作目名	現況単収	計画単収(ton/1000羽)	増産量(ton)	単価(元/ton)	増産額(1000元)
鶏卵		20	2,360	4,500	10,600
鶏糞		20	2,380	300	714
合計					11,700

6 増加所得・財務的内部収益率

増加便益総額(千元/年)	11,592	財務的内部収益率(%)	45%
人均収入増加額(元/人)	12,060	目標達成年	2009

7 必要な行政支援の具体的内容

・初期投資資金の融資	・防疫を含む養鶏技術	・優良初生雛の供給
------------	------------	-----------

8 事業費

事業費総額(千元)	2,042	ha 当り事業費 (元/ha)	
事業費のうち農民労働費分(千元)		304	同左比率(%)
			14.9

9 資金計画

	金額(千円)	同左比率(%)	
農村金融申請分	1,429	70.0	
政府補助分		0.0	
行政村負担分	613	30.0	労働提供: 304千円 () 資材提供: 0千円 () 自己資金: 309千円 ()
合計	2,042	100	

10 償還計画(千円) 返済条件: 金利8%、返済期限15年、据置期間5年、10年間均等返済

年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
元金						99	107	116	124	134	145	157	169	183	197	1,429
金利	32	93	100	107	114	114	106	98	89	79	68	56	44	30	16	1,148
合計	32	93	100	107	114	114	213	213	213	213	213	213	213	213	213	2,577

11 経済的内部収益率

経済的内部収益率(%)	58	増加便益額(千円/年)	2,041
-------------	----	-------------	-------

12 事業申請に関する行政村の決議結果

決議の方法	①村民大会			②代表者会議		③その他()		
開催年月日	年 月 日							
計画案決議結果	参加者	人、	賛成	%、	反対	%、	その他	%
借入金返済の同意	参加者	人、	賛成	%、	反対	%、	その他	%

13 計画代表者氏名

村民委員会		郷鎮相談所	
県支援専門小組			

14 その他特記事項

--

申請書審査結果

1 各級政府予備審査結果

審査単位	責任者氏名	可否	コメント
郷鎮政府			
県政府審査委員会		可 否	
市政府審査委員会		可 否	

2 省政府審査委員会審査結果

2.1 認定要件確認

1.事業目的	2.村民決議	3.計画基準	4.申請手続き	5.事業費負担	6.内部収益率
㊦ 否	㊦ 否	㊦ 否	㊦ 否	㊦ 否	㊦ 否
7.技術レベル	8.貸付限度額	総合			
㊦ 否	㊦ 否	㊦ 否			

コメント:

2.2 実施優先度判定の評点

1. 貧困程度			2. 貧困緩和寄与度		3. 環境保全寄与度		
①人均収入	②人均耕地	③副収入	①新収入源	②収益性	①人工植林	②小流域開発	③生活改善
5	1	10	10	10	3	1	1
4. 実施運営の側面					評点合計	採択結果	コメント
①実施体制	②借入金返済意欲	③技術的難易度	④協同組合				
10	10	5	5	71	否		

モデル事業計画概要表
楊屯村養鶏総合改善事業（第1期計画）1/2

類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo : 10.4, 16.2

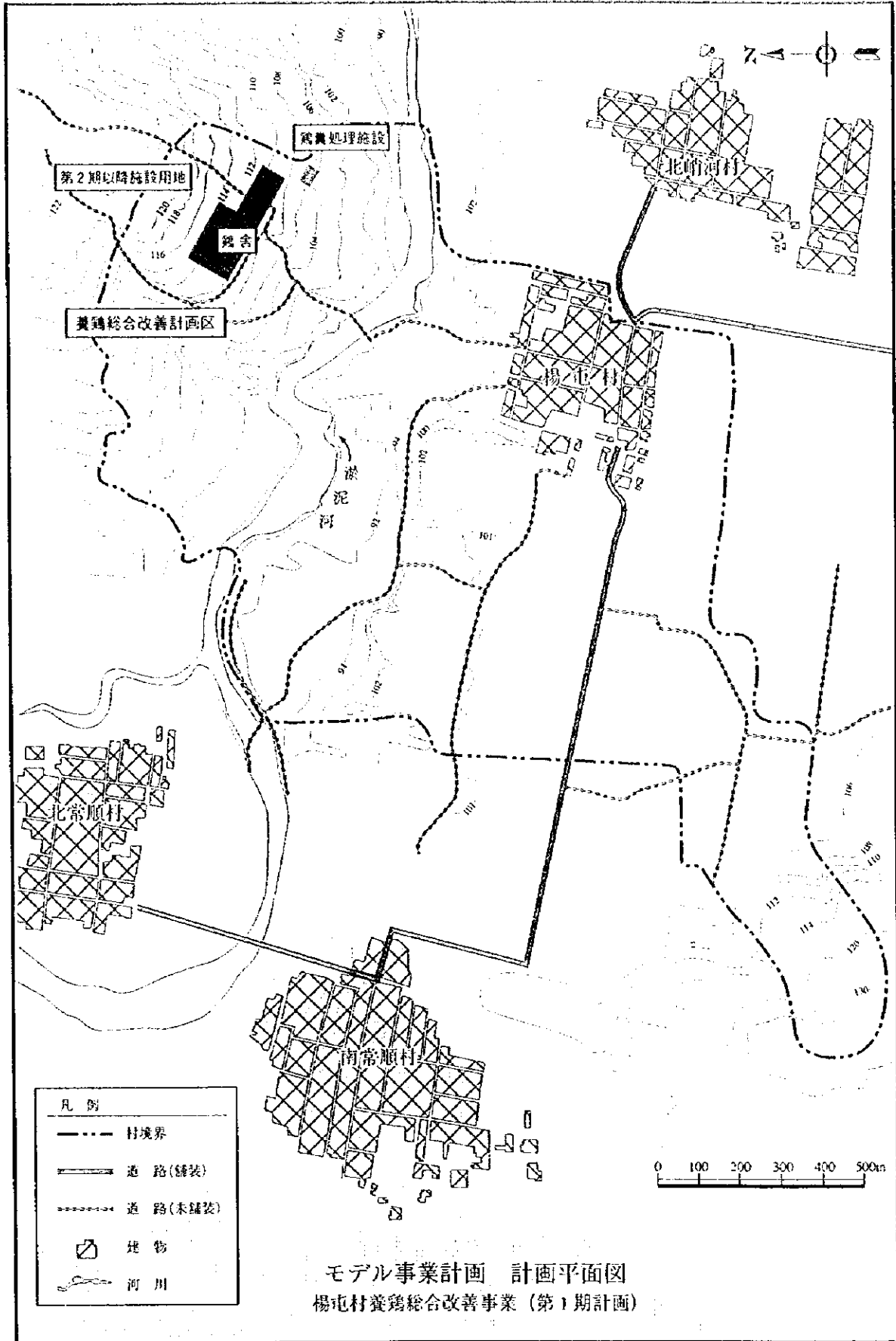
項目	開発計画内容										備考																																				
	項目	事業実施計画（年）																																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10																																				
I. 事業項目												■ : 第1期計画 □ : 第2期以降計画																																			
	1. 養鶏総合改善計画																																														
	2. 鶏卵流通システム改善計画																																														
II. 事業内容	村北側に養鶏団地を建設し、合わせて採卵集出荷施設の整備を行い、流通を含む養鶏事業の総合改善を計画する。村の養鶏経験、事業規模を考慮して本事業は段階的に実施する。										第1期計画の内容は、モデル事業計画平面図及び施設計画図を参照 施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照																																				
1. 養鶏総合改善計画																																															
(1) 計画規模	全体計画：採卵鶏舎140棟、26,000m ² 、配合飼料加工施設1棟、700m ² 、鶏糞処理施設1棟、1,180m ² 、給水施設、排水沈殿池 第1期計画：採卵鶏舎81棟、鶏糞処理施設1棟、給水施設、排水沈殿池																																														
(2) 主要施設	採卵鶏舎81棟、鶏糞処理施設1棟、給水施設、排水沈殿池										施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照																																				
(3) 実施主体	協同組合																																														
(4) 受益農家数	140戸																																														
(5) 維持管理主体	協同組合																																														
(6) 建設計画・工期	5年																																														
2. 鶏卵流通システム改善計画	第1期計画で実施																																														
(1) 計画規模	鶏卵集出荷施設(476m ² 、年間鶏卵処理量4,370トン)																																														
(2) 主要施設	鶏卵集出荷施設1棟(476m ²)										施設計画の詳細は付属書No.23「農民主体事業の施設設計」を参照																																				
(3) 実施主体	協同組合																																														
(4) 受益農家数	140戸																																														
(5) 維持管理主体	協同組合																																														
(6) 建設計画・工期	1年																																														
III. 事業費																																															
(1) 養鶏総合改善計画	1,310 千円										事業費詳細は付属書No.26「積算」を参照																																				
(2) 鶏卵流通システム改善計画	428 千円																																														
事業費総計	1,738 千円																																														
IV. 経済評価・財務分析	<p>経済的内部収益率：58% 財務的内部収益率：45% 増加利益総額：2,041千円/年 人均収入増加額：12,060円/人</p> <p>社会的効果：収益の主体は鶏卵であるが、飼養技術改善により産卵率、品質の向上を図る。出荷に際しては農民組織により鶏卵集出荷施設において規格、荷姿を統一し、広域流通に耐える銘柄商品とする。副産品として糞鶏の一元販売、鶏糞処理施設を設置し乾燥鶏糞の商品化を図る。</p>										詳細は付属書No.27「経済・財務分析」を参照																																				
V. 環境影響評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大項目</th> <th>中項目</th> <th>小項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">社会環境</td> <td rowspan="3">社会生活</td> <td>1.生活様式の変化</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.住民間の軋轢</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.所得格差の拡大</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自然環境</td> <td rowspan="2">水質・気温</td> <td>4.水質汚染・低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.臭気</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A: 環境に対して好ましい影響 B: 特に問題とはならない C: 今後の調査が必要 D: 悪影響がある</p>										大項目	中項目	小項目	A	B	C	D	社会環境	社会生活	1.生活様式の変化		○			2.住民間の軋轢		○			3.所得格差の拡大		○			自然環境	水質・気温	4.水質汚染・低下		○			5.臭気			○		詳細は付属書No.28「環境評価」を参照
大項目	中項目	小項目	A	B	C	D																																									
社会環境	社会生活	1.生活様式の変化		○																																											
		2.住民間の軋轢		○																																											
		3.所得格差の拡大		○																																											
自然環境	水質・気温	4.水質汚染・低下		○																																											
		5.臭気			○																																										

モデル事業計画概要表
楊屯村養鶏総合改善事業（第1期計画）2/2

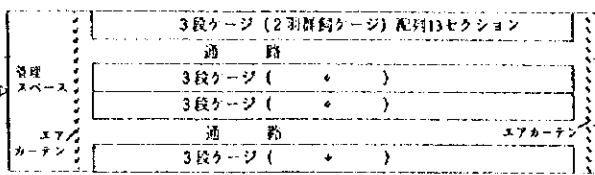
類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo : 10.4, 16.2

項目	開発計画内容	備考
VI. 事業実施に関する留意点	<p>集団飼養で最も留意すべき点は集団衛生を徹底することで、具体的には定期的な防疫、オールアウト時の鶏舎、器具の洗浄、消毒が重要である。また、飼養密度が高く自然換気方式では十分な換気ができないことから、鶏舎は強制換気方式を採用することが重要である。また、鶏舎からの排水の下流への影響に十分配慮する。</p>	

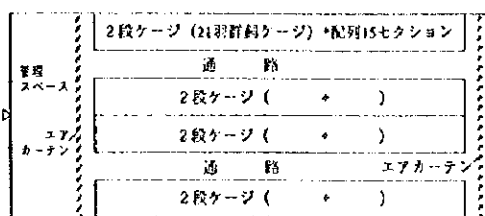
注： ・本モデル事業計画は、農民提案を基に作成している。
 ・本事業内容は、現地公聴会で武安市及び楊屯村農民が合意したものである。



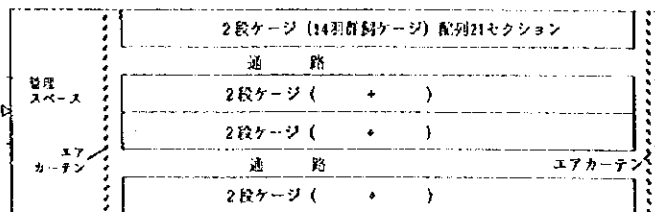
注：農民提案をもとに JICA 調査団が作成した。



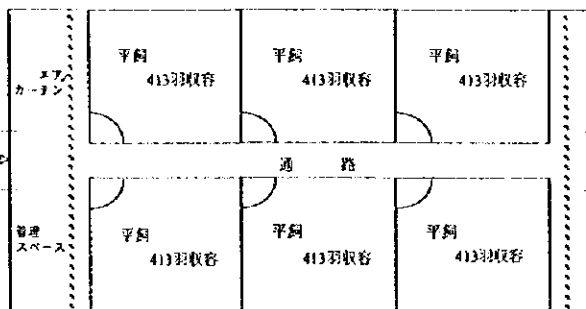
採卵鶏舎
(149.06m²/棟)



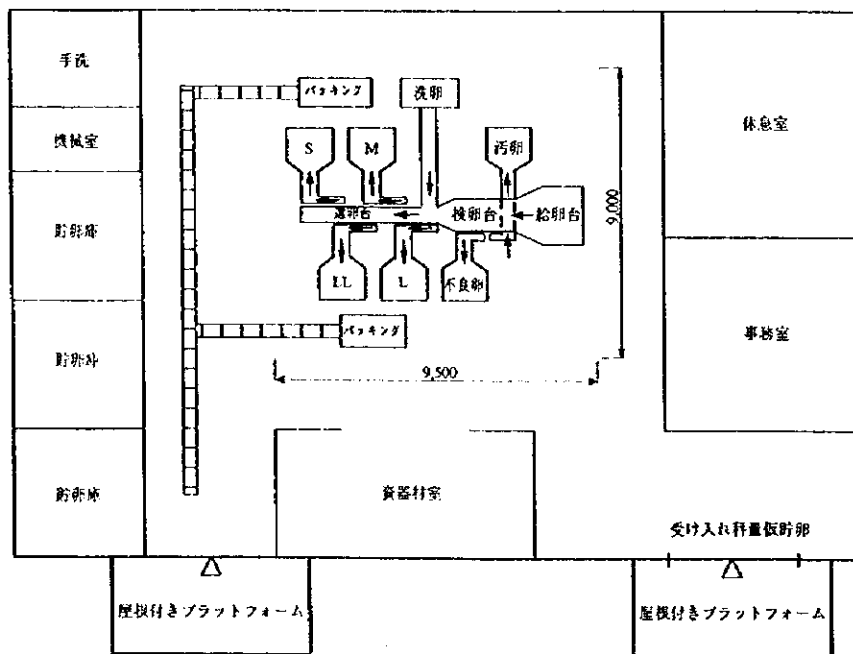
中雛舎
(156.70m²/棟)



大雛舎
(205.84m²/棟)



幼雛舎
(174.42m²/棟)



揚屯村鶏卵集出荷貯蔵施設
(476m²)

揚屯村養鶏総合改善事業 施設計画図

楊屯村養鶏総合改善事業（第1期計画）
プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo. : 10.4, 16.2

モデル地区: 楊屯村

適用類型区分: 緩傾斜丘陵地

期間: 2000年-2004年

ターゲットグループ: 楊屯村の農民

実施機関: 村民委員会/養鶏協同組合

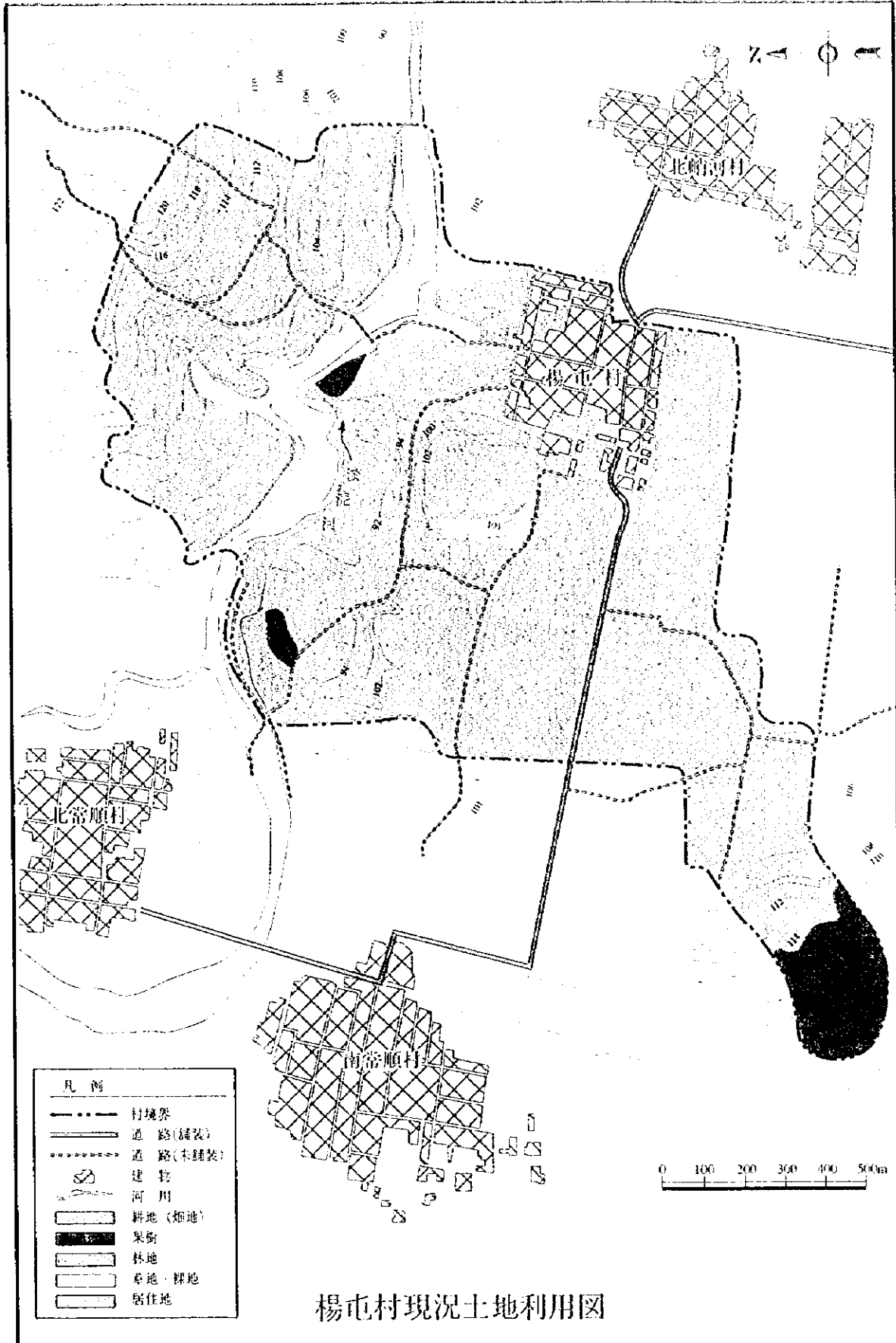
作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	1. 2010年迄に農民一人当たりの総収入が市・県の平均レベルまで向上する	1. モニタリング及び政府統計資料調査	中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 採卵鶏の飼養改善と鶏卵の流通改善によって楊屯村農民の所得が向上する	1. 農家の人均収入が2010年迄に約1,200元/人増加する	1. 農業統計資料及び農家モニタリング	この事業のモニタリング・評価・教訓が生かされ、新しい事業が他の村で実施される
【成果】			
1. 採卵鶏の飼養施設が改善され生産性が向上する	1.1 2004年迄に鶏舎81棟、給水施設、排水洗鹼池が建設される	1.1 施設工事の進捗記録	卵の市場価格が暴落しない
2. 共同出荷体制（検卵、洗卵、箱詰め）が稼働する	1.2 産卵率、育雛率が向上し破卵率減少する	1.2 農家の生産/販売記録 販売価格	
3. 鶏糞を乾燥して商品化できる	2. 2001年から鶏卵集出荷施設を利用した効率的な流通により収益が増える	2. 集出荷施設工事の進捗記録	
4. 協同組合が組織化され自主的に運営される	3. 2001年から鶏糞処理施設利用による鶏糞が販売される 4. 組合員数が増え、組合を利用した活動がされる	3. 鶏糞販売記録 4. 組合年次報告書	
【活動】		【投入】	
1. 採卵鶏舎を建設する	施設/機材		鶏の病気が大発生しない
2. 鶏卵集出荷施設を建設する	・ 採卵鶏舎81棟:	767 千円	
3. 鶏糞乾燥施設を導入する	・ 鶏卵集出荷施設:	428 千円	
4. 協同組合を組織化する	・ 鶏糞処理施設:	256 千円	
5. 事業のモニタリング・評価を実施する	・ 給水施設その他:	287 千円	
	合計	1,738 千円	
【前提条件】			
・ 良質な雛の供給が継続する			

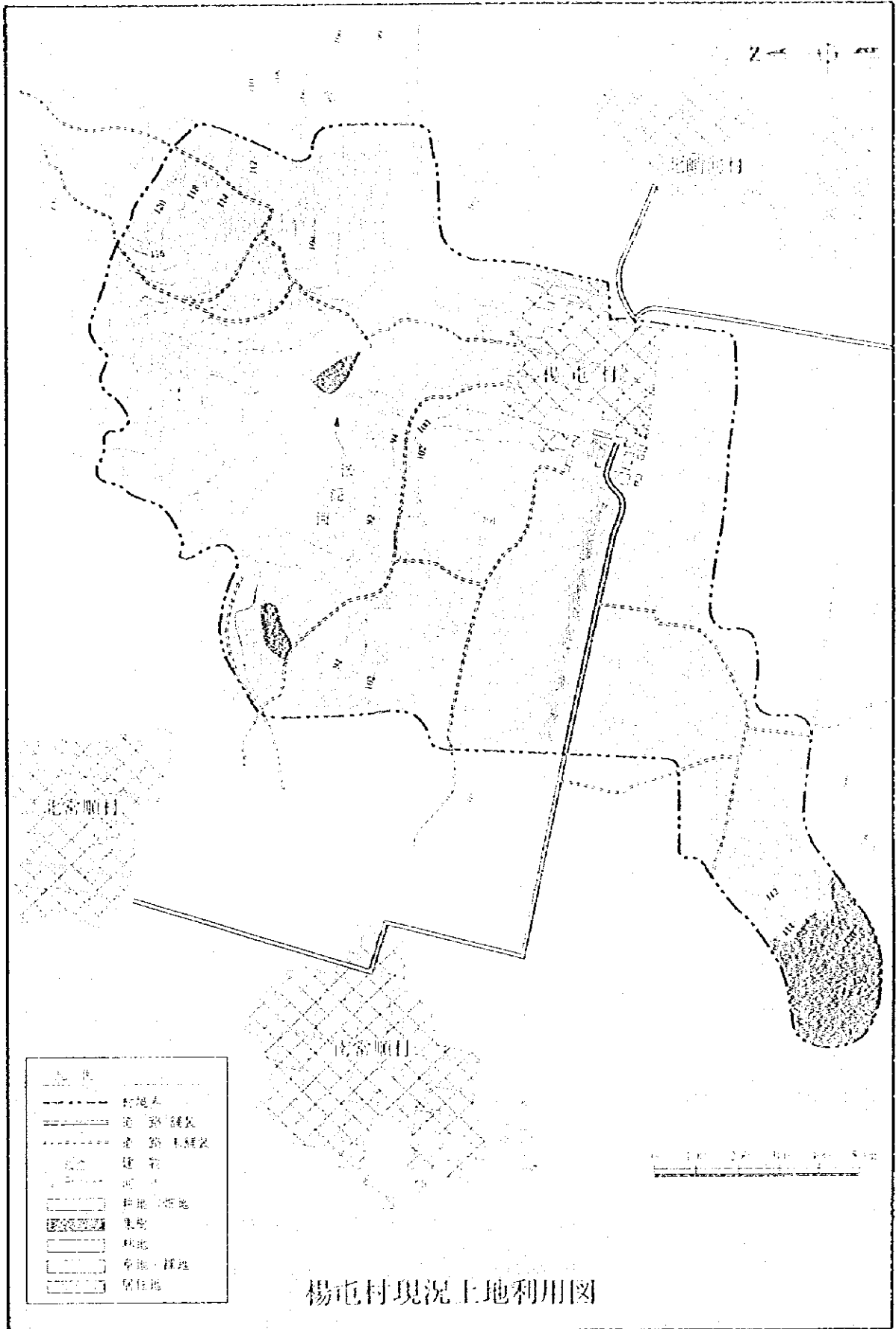
モデル事業地区の現況表
楊屯村養鶏総合改善事業

類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo : 10.4、14.7、16.2

項目	現況	出典
1. 行政村概要		
(1) 位置	邯鄲市武安市邑城鎮。沙河市へ約25km、邑城鎮へ8km	村統計
(2) 行政村面積	183 ha (2,740畝)	村統計
(3) 人口	961 人	村統計
(4) 農家数	256 戸	村統計
(5) 人均収入	1,500 元/人	村統計
(6) 耕地面積・人均耕地面積	耕地面積 123ha、1.92 畝/人 (0.128ha/人)	村統計
2. 自然条件		
(1) 地形・傾斜	①馬会河支流谷底平地：標高100～110m、傾斜3°以下、②洪積平野：標高100～110m、傾斜3°以下、③緩傾斜丘陵地：標高100～140m、傾斜5～25°	調査団
(2) 地質	未固結土	調査団
(3) 土壌	沖積土、溶脱型褐色土	調査団
(4) 水文	中流域に位置し、主に地下水を利用しているが過剰揚水によって地下水位が低下している。村内に淤泥河ダムがある。	調査団
3. 社会経済条件		
(1) 現況土地利用	土地利用現況図参照。耕地123ha、果樹8ha、林地25ha、草地・裸地6ha、居住地13ha、河川・ダム用地8ha	地形図に基づき調査
(2) 人口密度	525 人/km ²	村統計
(3) 平均世帯員数	3.8 人	村統計
(4) 労働力数	570 人	村統計
(5) 農業生産	主要生産物：小麦、トウモロコシ、アワ、綿花、落花生、蔬菜、鶏卵	村統計
(6) 産業構造	全就業者の58%が農業に従事し、農村総生産額の62%を農業部門が占めている。全農家の40%に出稼ぎあり、50日/戸/年。農外収入3,585元/戸/年。	村統計及び農家調査
4. 自然生態・生活環境条件		
(1) 森林状況	森林被覆率14%、丘陵地急斜面と段丘崖に林地がある。耕地防護林の密度は低い	調査団
(2) 土壌浸食状況	傾斜地を含め土壌浸食は比較的少ない。	既存資料及び調査
(3) 農村生活環境現況	全戸水道給水されている。武安市、邑城鎮への道路は整備されている。	農家調査及び村委
5. 農林畜産現況		
(1) 作付率	138%	村統計
(2) 作付体系	小麦-トウモロコシ。アワ・綿花・甘藷・落花生・大豆等の夏1作	調査団
(3) 収量	食糧作物3,450kg/ha	村統計
(4) 生産量	食糧470ton、綿花10ton、蔬菜450ton	村統計
(5) 食糧需給	人均食糧生産量480kg/人、余剰生産がある。	村委員会
(6) 果樹	リンゴをわずかに生産している。	村委員会
(7) 畜産	豚400頭（飼養戸数200戸）、鶏2万羽（飼養戸数100戸、内、規模経営農家20戸）鶏卵生産量250ton	村統計
(8) 水産	水産養殖の生産活動はない	村委員会
6. 農業農村基盤整備状況		
(1) 山区開発の現状	馬会河流域内では比較的水資源と土地資源に恵まれており開発が進んでいる	村委員会
(2) 灌漑・排水	灌漑面積76ha（灌漑率62%）	村委員会
(3) 農道・その他	丘陵地から耕地への農道は未整備。	村委員会
7. 行政支援現況		
(1) 県・郷鎮の支援事業	特になし	鎮政府、村委員会
(2) 県・郷鎮の技術普及体制	武安市農業局の農業普及站の技術者、邑城鎮の農業技術普及站到農業4名、林業、水利、農業経済各1名計7名の技術者が普及を担当している。武安市畜牧局には養鶏の技術者が6名いる。	鎮政府、村委員会
(3) 県・郷鎮の支援能力	PRA調査を通じて農民主体事業の計画・実施を支援できる十分な能力と意欲を持っていると判断できる。農民事業支援のシステム改善と資金調達、並びに事業計画の評価、PCM手法、モニタリング方法等についての訓練が必要。	調査団
8. 農民の教育水準・農民組織等		
(1) 学校の有無	小学校、中学校あり	村委員会
(2) 成人非識字率	0%	農家調査
(3) WID・ジェンダー	家庭内作業分担は炊事を主に女性が担当するほかは夫婦共同の比率が高い。家庭内での決定権は営農関係が夫、その他は夫婦で決定。	農家調査
(4) 農民組織等	村に養鶏専業協会があり、技術研修などを行っている。	村委員会
(5) 組織制度、技術能力、参加意識、行政支援へのアクセス	村民委員会を中心とした農民組織があり、農民の参加意識も高い。基礎的生産技術や維持管理能力はあるが、新しい作目・技術の導入等に対しては技術支援が必要。行政支援に対するアクセスは少ない。養鶏組合の一層の活動強化が必要	調査団
(6) 開発に対する意欲	既存養鶏農家の技術を基礎に養鶏の規模拡大・新規参加、鶏卵市場開発に対する意欲が高い。	調査団



注：地形図をもとに JICA 調査団が作成した。



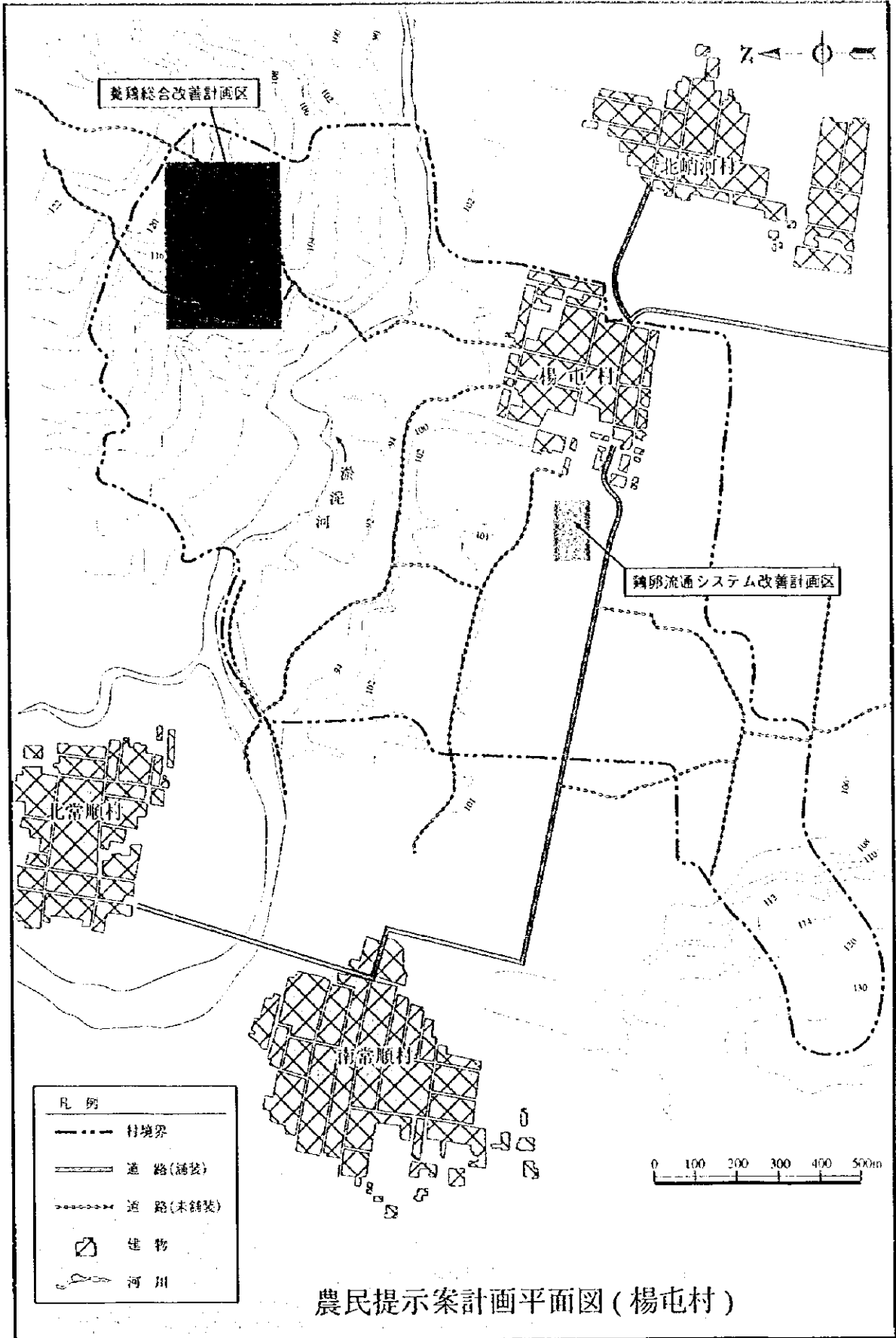
注：地形図をもとにJICA調査団が作成した。

農民提示案概要表
楊屯村養鶏総合改善事業

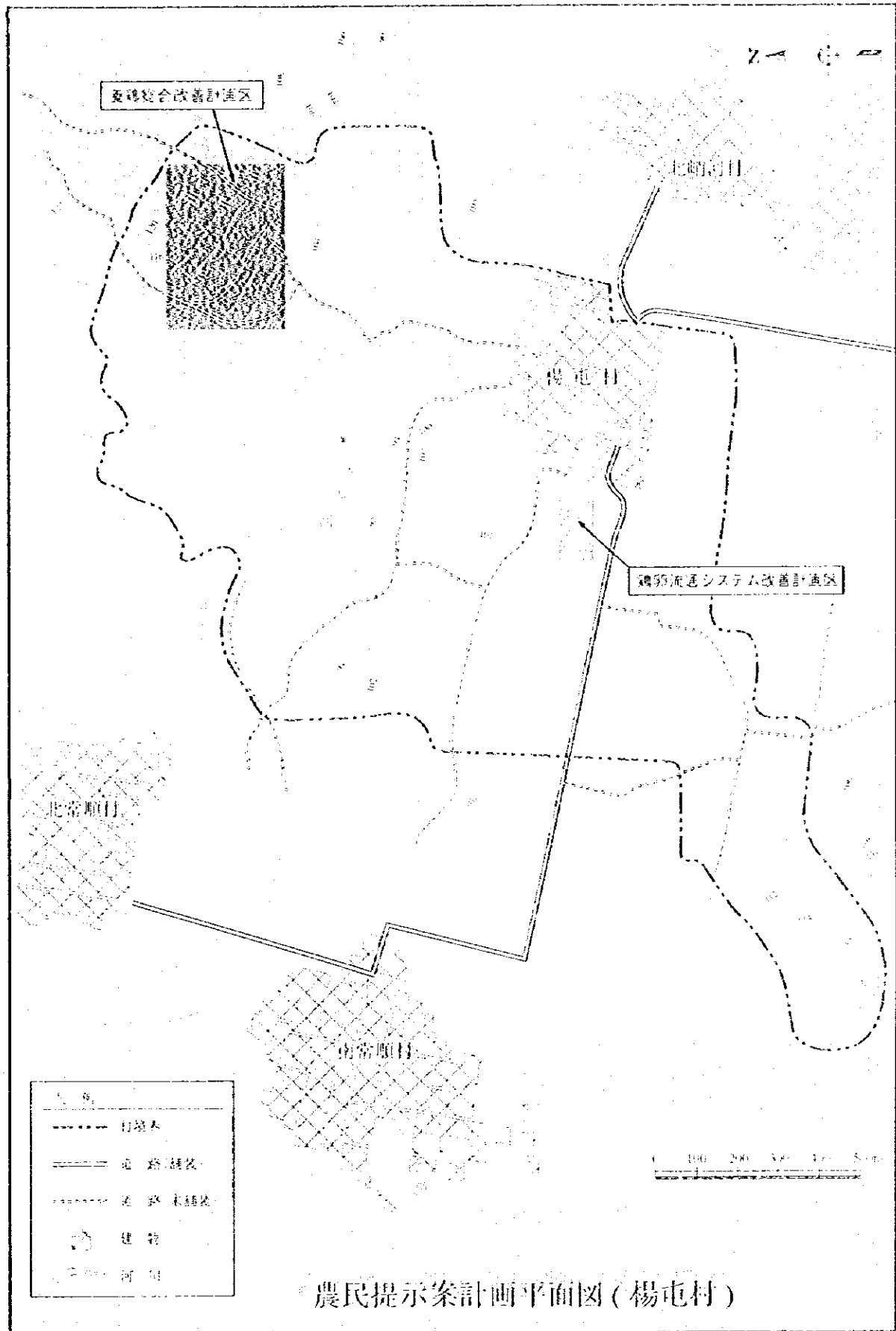
類型区分 : 緩傾斜丘陵地
総合開発モデルNo. : 10.4, 16.2

項目	開発計画内容	備考
I. 事業項目	1. 養鶏総合改善計画 2. 鶏卵流通システム改善計画	農民が提示した開発優先順に記載
II. 事業内容		農民提示案計画平面図を参照
1. 養鶏総合改善計画		
1.1 配合飼料工場建設計画		
(1) 計画規模	年間生産量10,000t (25t/日, 2.5t/h)	
(2) 主要施設	配合飼料加工施設1カ所	
(3) 事業主体	農民組織	
(4) 受益農家数	100~150戸	
(5) 維持管理主体	農民組織	
1.2 種鶏場建設計画		
(1) 計画規模	種鶏5,000セット、年間種卵生産量1,000,000個、	
(2) 主要施設	種鶏場、孵卵施設	
(3) 事業主体	農民組織	
(4) 受益農家数	100~150戸	
(5) 維持管理主体	農民組織	
1.3 鶏舎建設計画		
(1) 計画規模	100~150カ所	
(2) 主要施設	鶏舎20~30万羽飼養規模	
(3) 事業主体	農民組織	
(4) 受益農家数	100~150カ所	
(5) 維持管理主体	自主管理	
2. 鶏卵流通システム改善計画		
2.1 鶏卵取引市場建設計画		
(1) 計画規模	日取引数量50,000斤	
(2) 主要施設	鶏卵取引市場	
(3) 事業主体	農民組織	
(4) 受益農家数		
(5) 維持管理主体	農民組織	

注：・本農民提示案は、農民参加型調査を通じて武安市担当者が楊屯村農民の意向を反映して取りまとめた。
・モデル事業計画は、本案を基に作成してある。



注：武安市計画担当者が農民の意向を反映してとりまとめた。



農民提示案計画平面図（楊屯村）

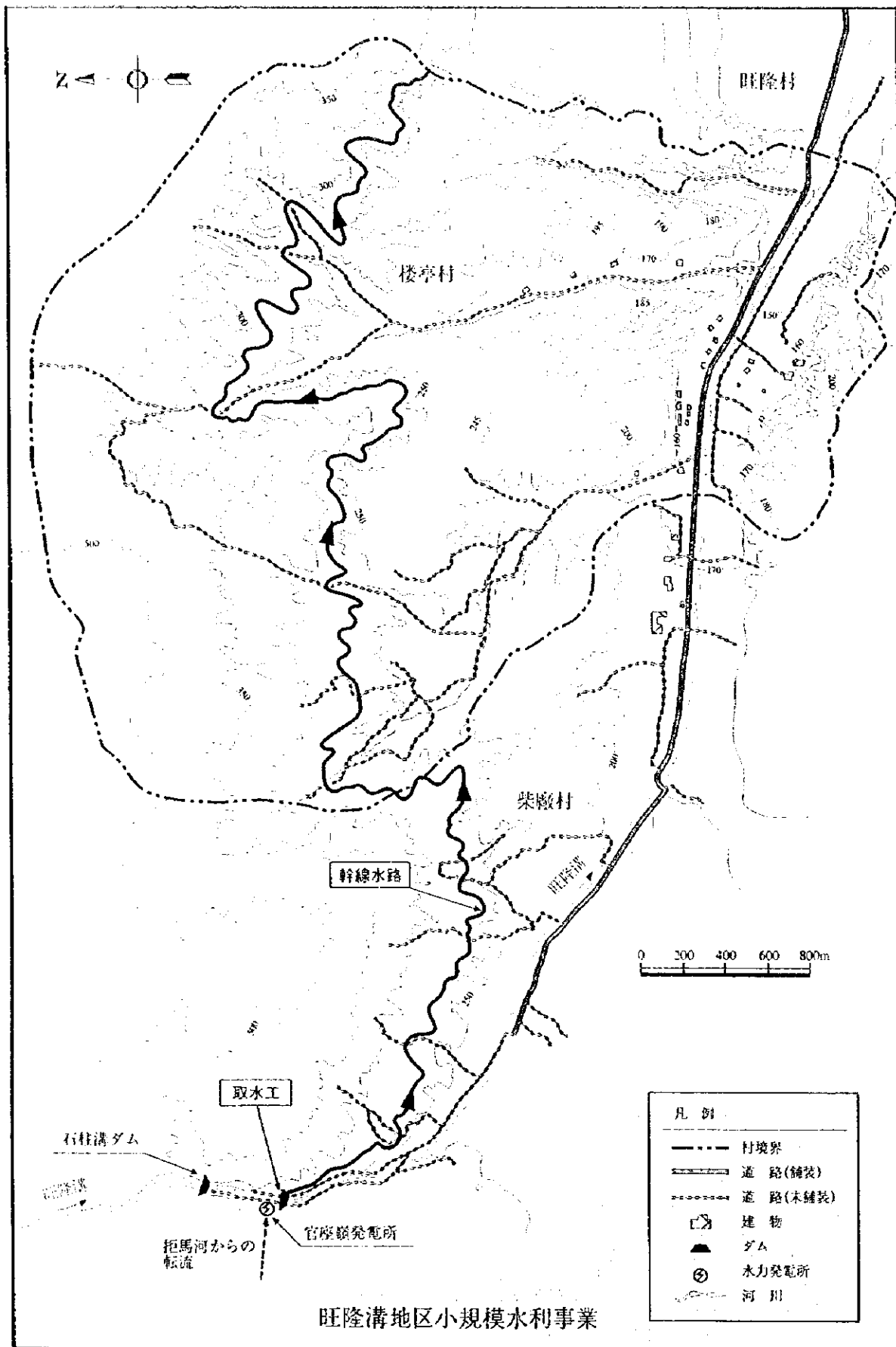
注：武安市計画担当者が農民の意向を反映してとりまとめた。

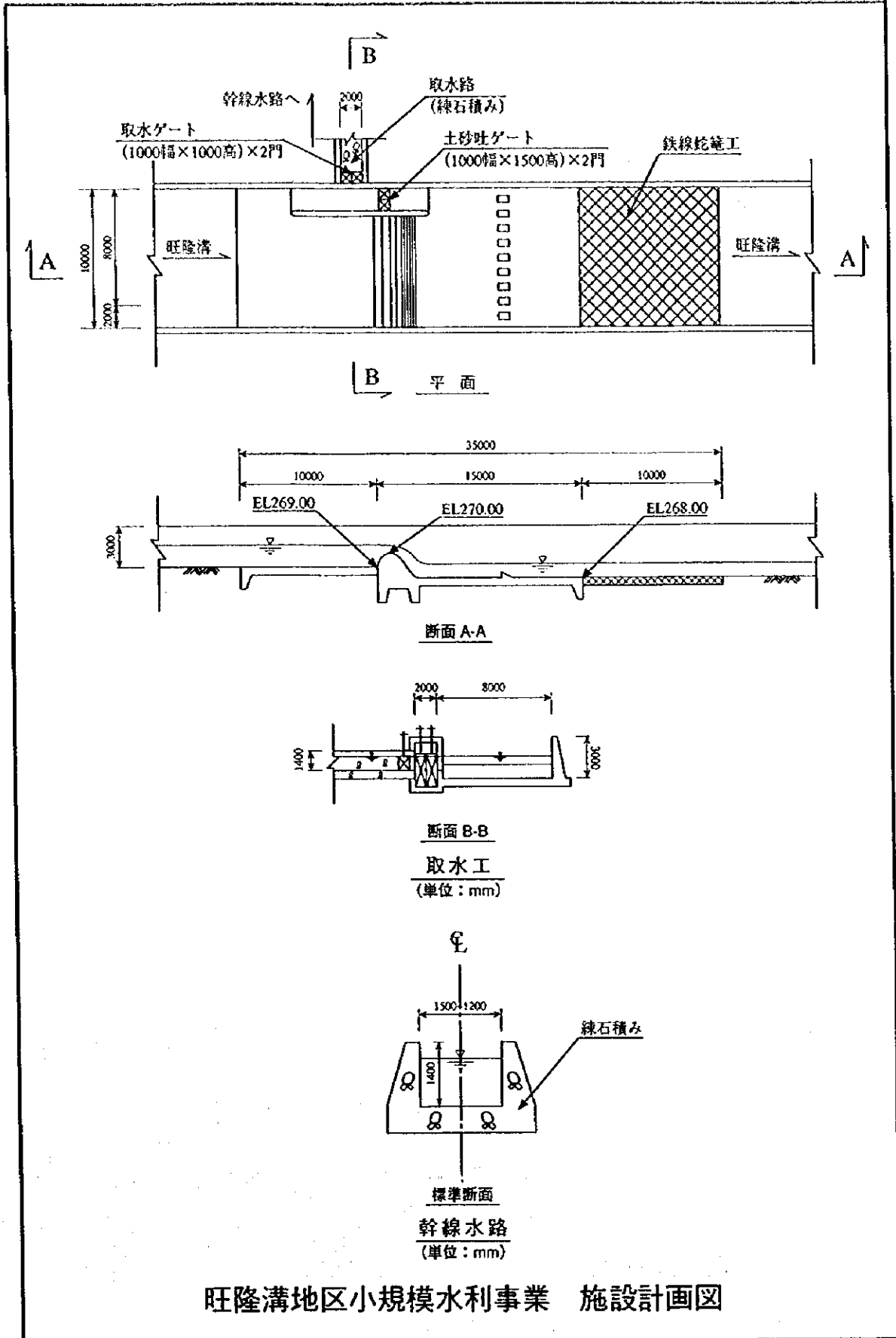
2. 公共事業

	頁
旺隆溝地区小規模水利事業	
事業計画概要表-----	FS-70
事業計画計画平面図-----	FS-71
施設計画図-----	FS-72
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-73
大沙河河川堤防建設事業	
事業計画概要表-----	FS-74
事業計画計画平面図-----	FS-76
施設計画図-----	FS-77
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-78
東石嶺ダム生活用水導水事業	
事業計画概要表-----	FS-79
事業計画計画平面図-----	FS-81
施設計画図-----	FS-82
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-85

公共事業計画概要表
旺隆溝地区小規模水利事業

項目	備考																			
<p>1. 事業の意義</p> <p>旺隆溝地区では、未利用の急傾斜丘陵地の緑化及び果樹開発が主体となるが、半乾燥地であるため樹木の活着には水資源開発が基本要件となる。しかし、地区の小流域では安定した水の確保が難しいため、農民からは旺隆溝の水源開発の強い要望があった。旺隆溝は発電のために拒馬河から安定した転流水を受けており、本水源開発で旺隆溝地区3村（柴森村、楼亭村、旺隆村）に導水が可能となる。本調査の農民主体事業で計画している「楼亭村小流域開発事業」は、本公共事業の実施を前提に策定している。</p>																				
<p>2. 事業主体</p> <p>易県水務局</p>																				
<p>3. 受益者数</p> <p>柴森村：303戸、1,131人、楼亭村：286戸、1,018人、旺隆村：216戸、914人、合計805戸、3,063人</p>																				
<p>4. 施設計画</p> <p>取水工：フローティングタイプ固定堰、堤高 1m、堰幅 8m 幹線水路：矩形練石積み 延長 20km、水路幅 1.2～1.5m、水路高 1.4m</p>	<p>計画平面図及び堤防断面図を参照 詳細は付属書No.24「公共事業」を参照</p>																			
<p>5. 維持管理主体</p> <p>易県水務局</p>																				
<p>6. 建設計画・工期</p> <p>2年間</p>																				
<p>7. 事業費</p> <p>21百万元</p>	<p>詳細は付属書No.26「積算」を参照</p>																			
<p>8. 経済評価・財務分析</p> <p>事業便益：6,653千元/年 経済的內部収益率：18% 社会的効果：本事業の実施で、旺隆溝地区3村の安定した果樹開発と傾斜地の水土保持が可能となり、楼亭村をモデルとして、旺隆溝地区の農民主体事業の実施が期待できる。</p>	<p>詳細は付属書No.27「経済・財務分析」を参照</p>																			
<p>9. 環境影響評価</p> <table border="1" data-bbox="284 1592 1082 1697"> <thead> <tr> <th>大項目</th> <th>中項目</th> <th>小項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自然環境</td> <td rowspan="2">貴重な生物・生態系地域 水文・水質</td> <td>1. 貴重な生物・生態系地域</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 表流水流況の変化</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A: 環境に対して好ましい影響 B: 特に問題とはならない C: 今後の調査が必要 D: 悪影響がある</p>	大項目	中項目	小項目	A	B	C	D	自然環境	貴重な生物・生態系地域 水文・水質	1. 貴重な生物・生態系地域		○			2. 表流水流況の変化		○			<p>詳細は付属書No.28「環境評価」を参照</p>
大項目	中項目	小項目	A	B	C	D														
自然環境	貴重な生物・生態系地域 水文・水質	1. 貴重な生物・生態系地域		○																
		2. 表流水流況の変化		○																
<p>10. 事業実施に関する留意点</p> <p>本事業の実施に当たっては、以下の点を明確にしておく必要がある。</p> <p>(1) 関連省庁と事業実施責任体制（国、省、地区級市、県の関係を含む） (2) 旺隆溝の水利権 (3) 取水工・幹線水路の維持管理体制と各村の水利権 (4) 環境影響評価の実施</p>																				





旺隆溝地区小規模水利事業 施設計画図

旺隆溝地区小規模水利事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

関連総合開発モデルNo. : 3.3

実施地区 : 旺隆溝地区

適用類型区分 : 低山・低山丘陵地

期間 : 2000年-2001年

ターゲットグループ : 旺隆溝地区の地域住民

実施機関 : 湯東水務局

作成日 : 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差を是正する	1. 2010年迄に農民一人当たりの純収入を市・県の平均レベルまで向上させる	1. モニタリング及び政府統計資料調査	・ 中国側の山区開発政策に大規模な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 旺隆溝地区3村農民の農業所得が向上する	1. 2010年迄に旺隆溝地区で約500haの果樹団地の灌漑による生産が実施される	1. 農業統計資料および農家モニタリング	・ この事業のモニタリング・評価・教訓が、地区の開発に生かされる
【成果】			
1. 柴麻村、樓亭村、旺隆村の果樹団地に水源が確保される	1. 2001年迄に取水工、幹線水路20kmが建設される	1. 建設工事の進捗記録	・ 樓亭村小流域開発事業をモデルとして、旺隆溝地区で農民主体の開発事業が実施される
【活動】	【投入】		
1. 旺隆溝から、柴麻村、樓亭村、旺隆村への送水施設を建設する	施設/機材 取水工 : 堤高1m、堤幅8m 幹線水路及び付帯施設 : 20km	15百万元 (直接事業費のみ)	・ 官座嶺発電所からの放流量に変更がない
2. 事業のモニタリング・評価を実施する			
			【前提条件】 ・ 地域住民が事業に参加する

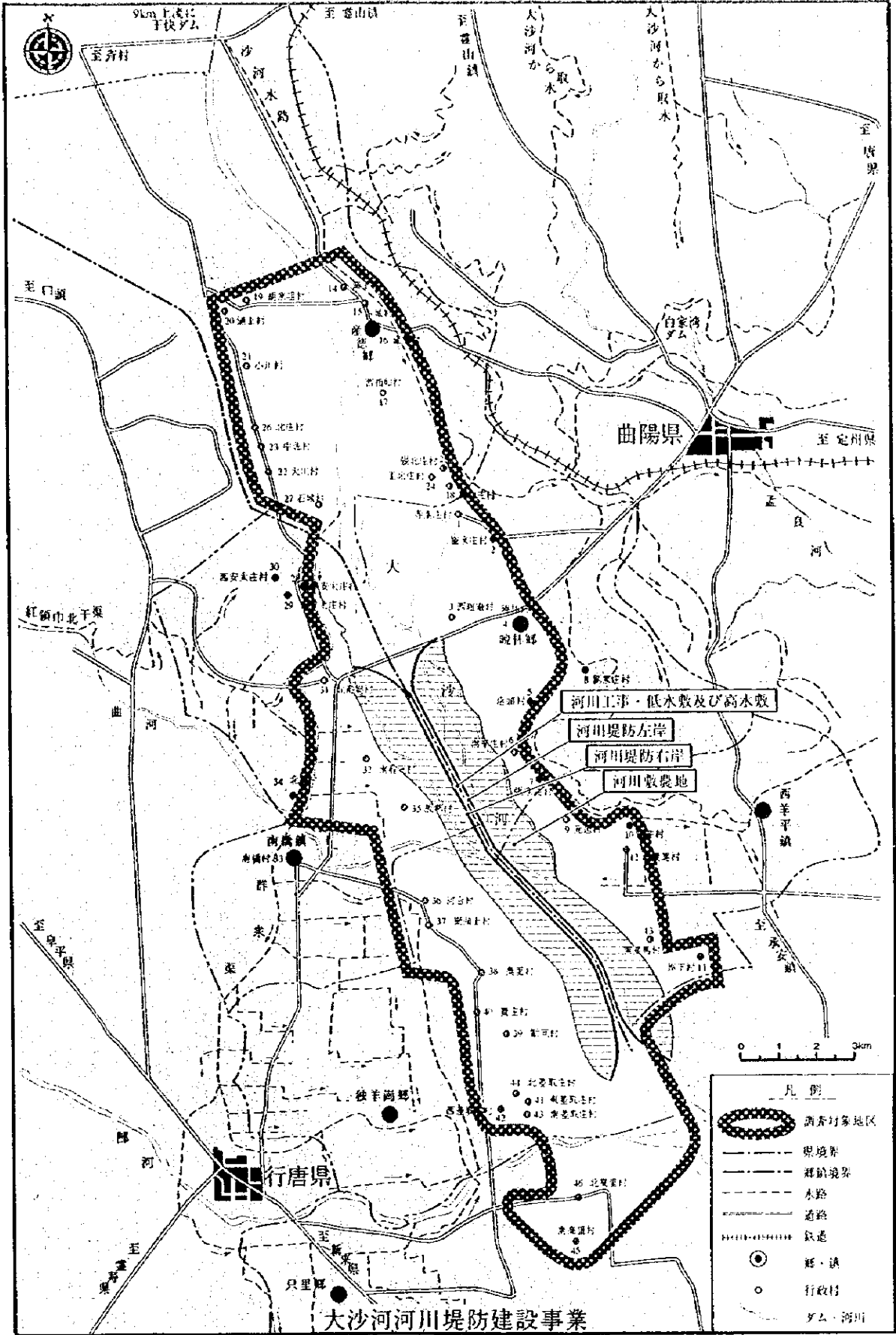
公共事業計画概要表
大沙河河川堤防建設事業 1/2

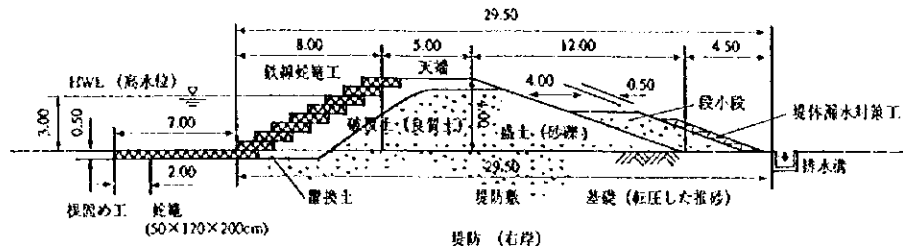
項目	備考																																				
<p>1. 事業の意義</p> <p>王快水庫より下流29.2kmから42.3kmの13.1km、幅約1.5kmから3.5kmは河川敷となっており、現状では果樹園、畑、水田等として利用されている。しかし、洪水時の水庫からの放流による洪水被害のため、生産性は極めて低い状態に留まっている。本事業は大沙河沿いに河川堤防を建設し、堤内で安定した農業が営めるようにする事を目的としている。堤防は、1/10年確率洪水(800m³/sec)に耐える構造として設計する。この事業により3,640haの農地が洪水被害から解放される事になり、河川敷での持続的営農が期待出来る。本事業は、農民主体事業で計画する「晚林村河川敷農業開発事業」、「南龍崗村河川敷農業開発事業」を行う前提になる事業である。</p>																																					
<p>2. 事業主体</p> <p>河北省水利庁</p>																																					
<p>3. 受益者数</p> <p>曲陽県側：5,814戸、25,841人、行唐県側：4,281戸、15,347人、合計10,095戸、41,188人</p>																																					
<p>4. 施設計画</p> <p>堤防全長：26.2 kmうち右岸：13.1 km、左岸：13.1 km 新設堤防延長：20.9 km、うち右岸：10.3 km、左岸：10.6 km 既設堤防補強延長：うち右岸：2.8 km、左岸：2.5 km 堤防高：4.0 m 天端幅：5.0 m 底幅：29.5 m 根固め工、法覆い工、腹付け工、裏小段工、堤体漏水対策工、排水溝等26.2 km 排水構造物(排水ゲートを含む)：30箇所 基礎漏水対策工、押え盛土工、植林等</p>	<p>計画平面図及び堤防断面図を参照 詳細は付属書No.24「公共事業」を参照</p>																																				
<p>5. 維持管理主体</p> <p>曲陽県及び行唐県の水務局</p>																																					
<p>6. 建設計画・工期</p> <p>3年間</p>																																					
<p>7. 事業費</p> <p>206百万元</p>	<p>詳細は付属書No.26「積算」を参照</p>																																				
<p>8. 経済評価・財務分析</p> <p>事業便益：24,651千元/年 経済的内部収益率：10% 社会的効果：本事業の実施で洪水被害が軽減され、大沙河沿い村の生活環境が改善される。また、3,600haの河川敷で安定した農業を営む事ができ、農民主体の河川敷開発事業が可能となり農家所得の向上が期待出来る。</p>	<p>詳細は付属書No.27「経済・財務分析」を参照</p>																																				
<p>9. 環境影響評価</p> <table border="1" data-bbox="290 1765 1091 1975"> <thead> <tr> <th>大項目</th> <th>中項目</th> <th>小項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">自然環境</td> <td rowspan="2">貴重な生物・生態系地域</td> <td>1. 貴重な生物・生態系地域</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 湿地の消滅</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">土地</td> <td>3. 後育地の荒廃</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水文・水質</td> <td>4. 表流水状況の変化</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 洪水の発生</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A: 環境に対して好ましい影響 B: 特に問題とはならない C: 今後の調査が必要 D: 悪影響がある</p>	大項目	中項目	小項目	A	B	C	D	自然環境	貴重な生物・生態系地域	1. 貴重な生物・生態系地域		○			2. 湿地の消滅		○			土地	3. 後育地の荒廃	○				水文・水質	4. 表流水状況の変化		○			5. 洪水の発生	○				<p>詳細は付属書No.28「環境評価」を参照</p>
大項目	中項目	小項目	A	B	C	D																															
自然環境	貴重な生物・生態系地域	1. 貴重な生物・生態系地域		○																																	
		2. 湿地の消滅		○																																	
	土地	3. 後育地の荒廃	○																																		
		水文・水質	4. 表流水状況の変化		○																																
			5. 洪水の発生	○																																	

公共事業計画概要表
大沙河河川堤防建設事業 2/2

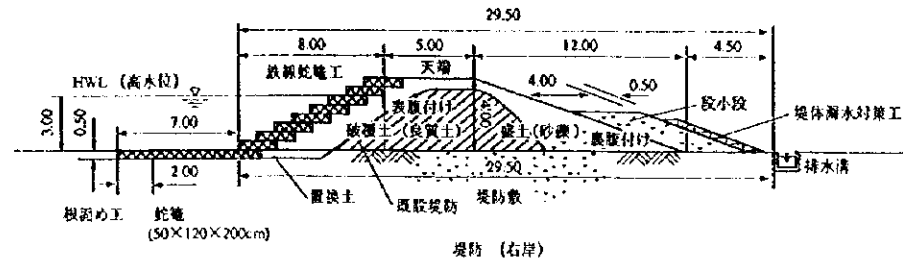
項目	備考
<p>10. 事業実施に関する留意点</p> <p>本事業の実施に当たっては、以下の点を明確にしておく必要がある。</p> <p>(1) 関連省庁と事業実施責任体制（国、省、地区級市、県の関係を含む）</p> <p>(2) 築堤に要する良質土の土取場の位置と利用可能量</p> <p>(3) 蛇籠工に要する岩石質材料の入手場所と利用可能量</p> <p>(4) 現在利用可能な施工機械（掘削機、転圧機、散水機、ダンプ、ローダー等）の種類と数</p> <p>(5) 環境影響評価の実施</p>	

注：本事業内容は、河北省水利庁、石家荘市、保定市、曲陽県、行唐県の合意を得たものである。

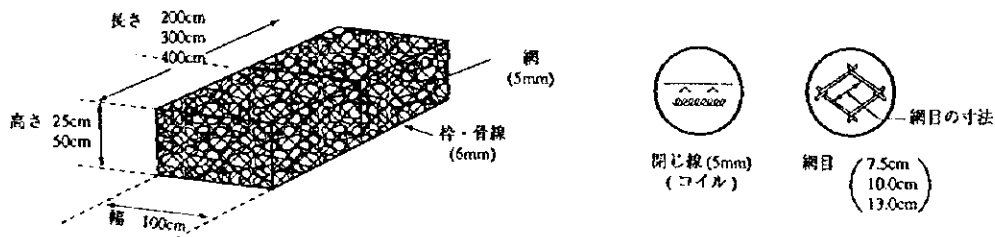




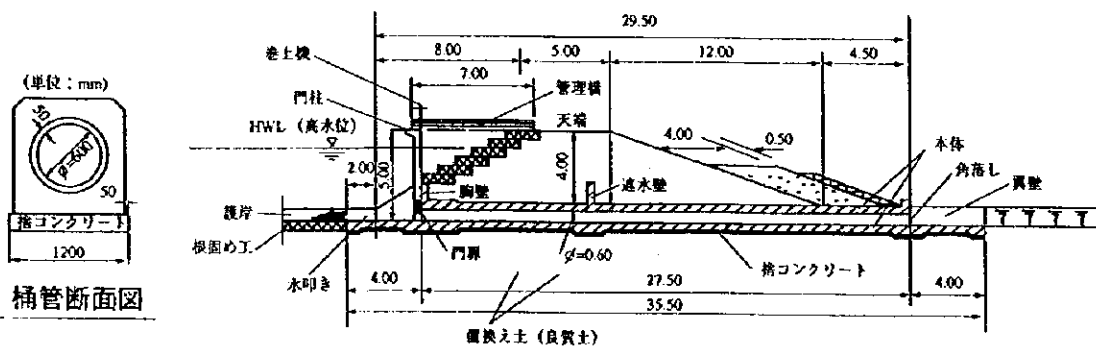
新設堤防
(単位:m)



既設堤防の改修
(単位:m)



鉄線蛇籠標準サイズ



排水桶管構造図
(単位:m)

河川堤防断面図

大沙河河川堤防建設事業 施設計画図

大沙河河川堤防建設事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

関連総合開発モデルNo.: 2.2

実施地区: 大沙河兩岸河川敷 (曲陽県、行唐県)

適用類型区分: 緩傾斜丘陵地, 洪積平野・扇状地

期間: 2000年-2002年

ターゲットグループ: 大沙河兩岸の地域住民

実施機関: 河北省水利庁

作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	1. 2010年迄に農民一人当たりの純収入が市・県の平均レベルまで向上する	1. モニタリング及び政府統計資料調査	中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 大沙河河川敷沿い農民の農業所得が向上する	1. 大沙河河川敷沿い農民の農地所有面積が増加する	1. 農業統計資料および農業モニタリング	この事業のモニタリング・評価・教訓が、地区の開発に生かされる
【成果】			
1. 河川敷に農地が確保される	1. 2002年迄に河川堤防26.2kmが建設・改善され、3,640haの河川	1. 建設工事の進捗記録 洪水被害調査結果 河川敷農業生産記録	・ 皖林村・高龍崗村河川敷農業総合開発事業をモデルとして、大沙河河川敷で農民主体の開発事業が実施される
2. 河川敷の生態環境が改善される	2. 洪水、暴風林、農地などの環境保全、飛来野鳥の種類と数	2. 環境調査、洪水記録、	
【活動】		【投入】	
1. 大沙河兩岸に洪水防衛堤を建設する	建設/機材 堤防全長: 26.2 km、うち右岸: 13.1 km、左岸: 13.1 km	王快ダムから設計洪水量以上の放流をしない	
2. 事業のモニタリング・評価を実施する	新設堤防延長: 20.9 km、うち右岸: 10.3 km、左岸: 10.6 km 既設堤防補強延長: うち右岸: 2.8 km、左岸: 2.5 km 堤防高: 4.0 m 天端幅: 5.0 m 底幅: 29.5 m 根固め工、法覆い工、腹付け工、裏小段工、堤体漏水対策工、排水溝等26.2 km 排水構造物 (排水ゲートを含む): 30箇所 灌漑漏水対策工、押え盛土工、植林等 143百万元 (直接事業費のみ)		
		【前提条件】	
		・ 地域住民が事業に参加する	
		・ 曲陽県と行唐県が開発に同意協力する	

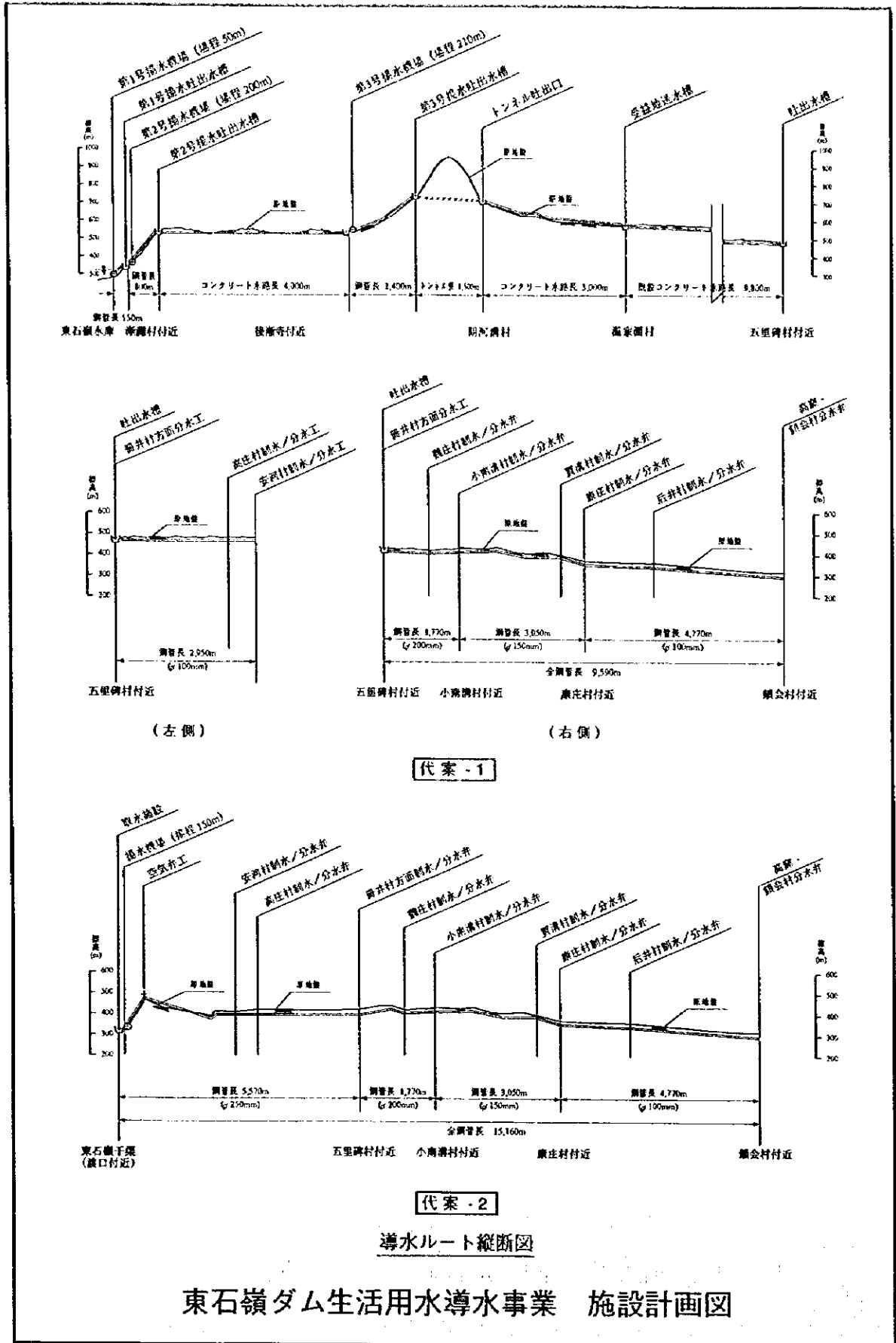
公共事業計画概要表
東石嶺ダム生活用水導水事業 1/2

項目	備考														
<p>1. 事業の意義</p> <p>馬会河地区の流域面積は西端で134km²、東端で426km²と小さい。流域はほとんどが急斜面の草地または露岩で、森林被覆率が極めて低い。このため、本地区西部では、水資源利用可能水量が極端に少ない。西部地区の郷村では雨水を溜める池を各村毎に数箇所設けているが、利用できる生活用水は極限状態に迄不足している。本事業は、東石嶺干渠に揚水施設を設け、柴聞郷3ヶ村と册井郷14ヶ村の17ヶ村へ導水管にて配水するものである。この事業により約23,500人の住民の生活用水が確保できる。各々の村付近へ設けられた吐出し水槽から各戸への給水事業は、本事業には含まず農民主体事業として計画するものとし、本調査では「册井村農村生活環境改善事業」をモデル事業として取り上げている。本公共事業は、この農民主体事業を行う前提となる事業である。</p>															
<p>2. 事業主体</p> <p>沙河市水務局</p>															
<p>3. 受益者数</p> <p>17ヶ村 5,875戸 23,530人</p>															
<p>4. 施設計画</p> <p>取水施設</p> <p>取水槽：2,200 m³</p> <p>ポンプ機器：揚水ポンプ（エンジン付き渦巻ポンプ75kW）3台、燃料タンク1基）</p> <p>導水管施設</p> <p>導水鋼管：15.2 km</p> <p>吐出水槽</p> <p>吐出水槽：17 力所</p> <p>PVC分水管：9 km</p>	<p>計画平面図及び堤防断面図を参照</p> <p>詳細は付属書No.24「公共事業」を参照</p>														
<p>5. 維持管理主体</p> <p>沙河市水務局</p>															
<p>6. 建設計画・工期</p> <p>2年間</p>															
<p>7. 事業費</p> <p>50百万元</p>	<p>詳細は付属書No.26「積算」を参照</p>														
<p>8. 経済評価・財務分析</p> <p>事業便益：10,165千元/年</p> <p>経済的内部収益率：21%</p> <p>社会的効果：本事業の実施で、生活用水に困窮している17ヶ村に安全で十分な給水が可能となり、水に起因する病気の軽減・死亡率の低下など農村生活環境の改善が期待出来る。また、家畜飼育からの安定した便益も見込める。</p>	<p>詳細は付属書No.27「経済・財務分析」を参照</p>														
<p>9. 環境影響評価</p> <table border="1" data-bbox="279 1758 1077 1825"> <thead> <tr> <th>大項目</th> <th>中項目</th> <th>小項目</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境</td> <td>水文・水質</td> <td>1. 表流水状況の変化</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>A: 環境に対して好ましい影響 B: 特に問題とはならない C: 今後の調査が必要 D: 悪影響がある</p>	大項目	中項目	小項目	A	B	C	D	自然環境	水文・水質	1. 表流水状況の変化		○			<p>詳細は付属書No.28「環境評価」を参照</p>
大項目	中項目	小項目	A	B	C	D									
自然環境	水文・水質	1. 表流水状況の変化		○											

公共事業計画概要表
東石嶺ダム生活用水導水事業 2/2

項目	備考
10. 事業実施に関する留意点 東石嶺ダムのオペレーションに本事業への転流量を組み込むために、関係機関との確認・調整が必要である。また、17ヶ村への水配分、将来の維持管理主体についても明確にしておく事、さらに環境影響評価の実施を考慮する。	

注：・本事業内容は、沙河市水務局の合意を得たものである。

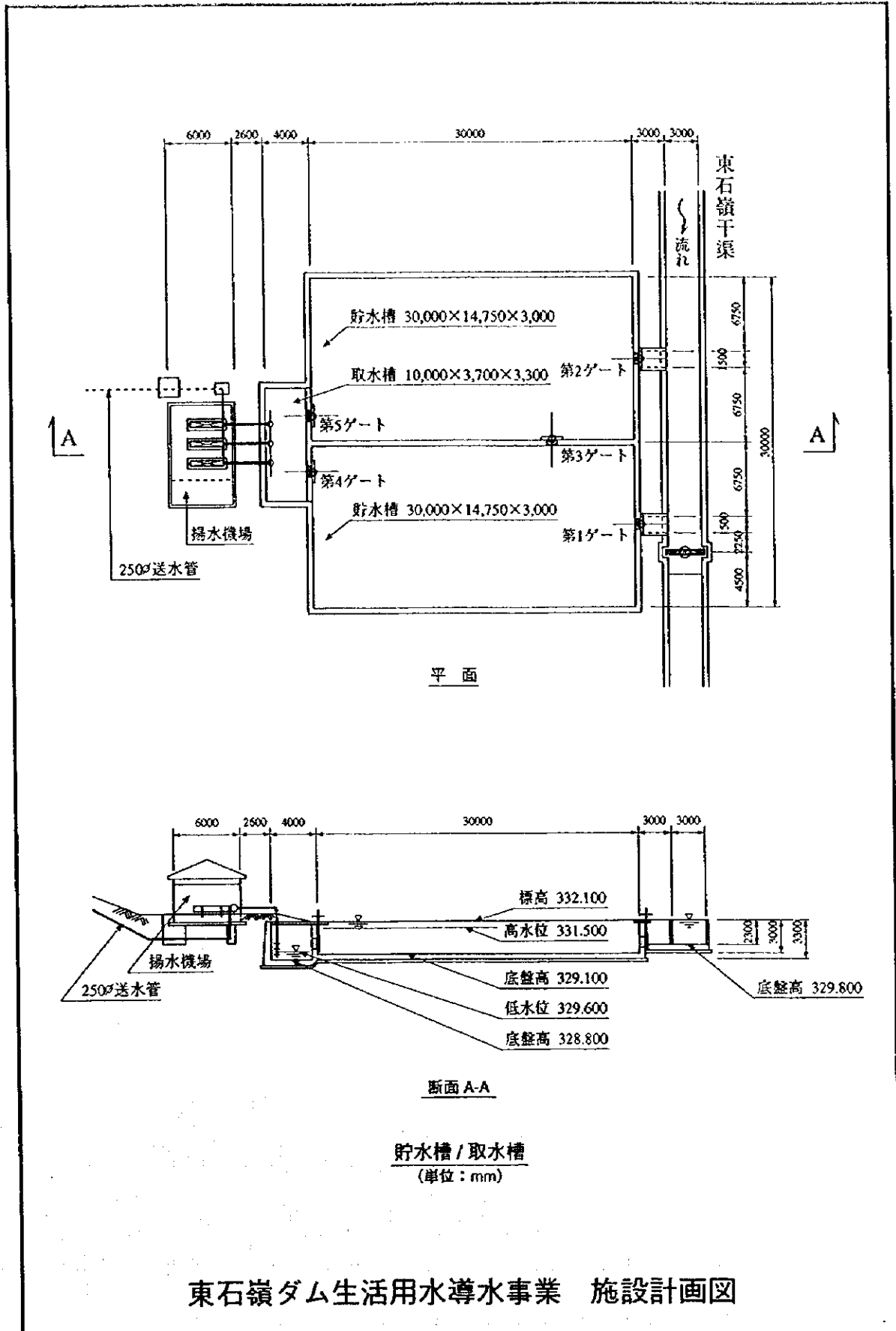


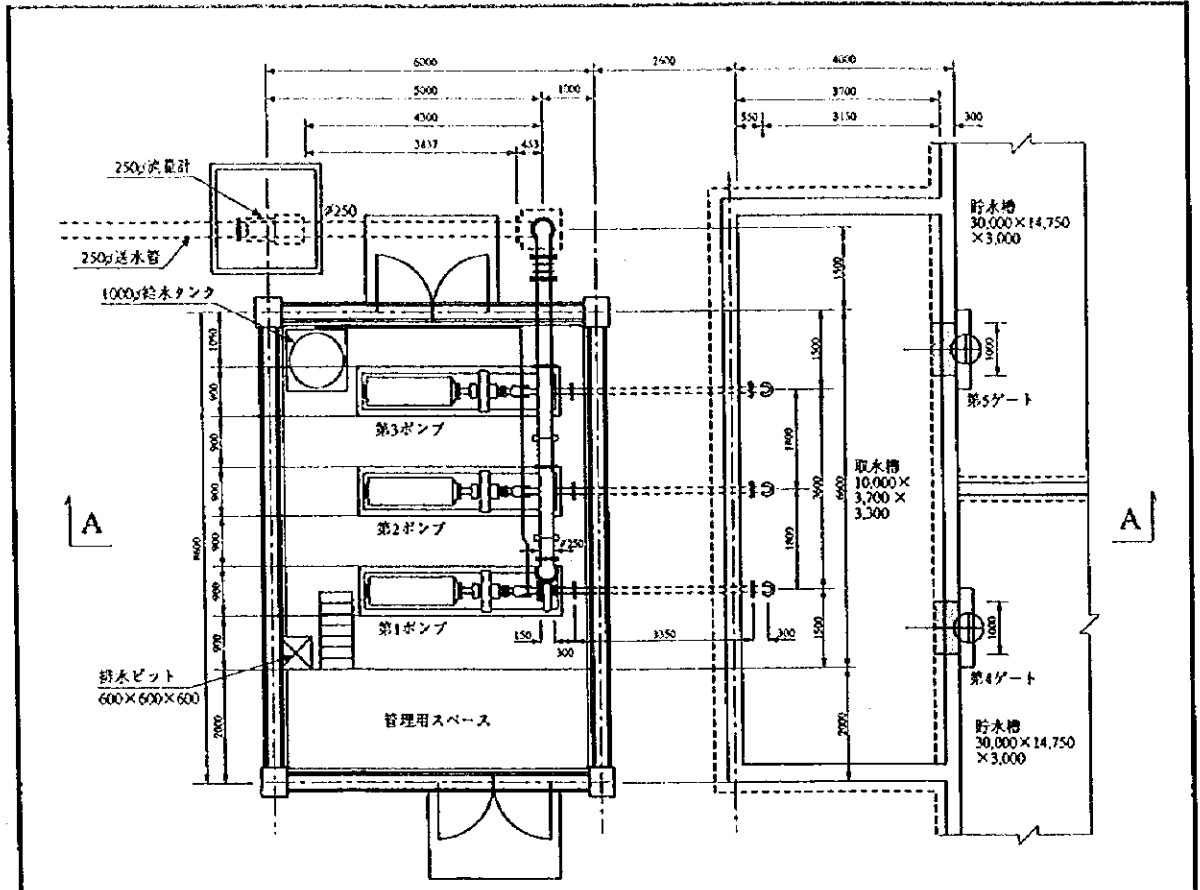
代案-1

代案-2

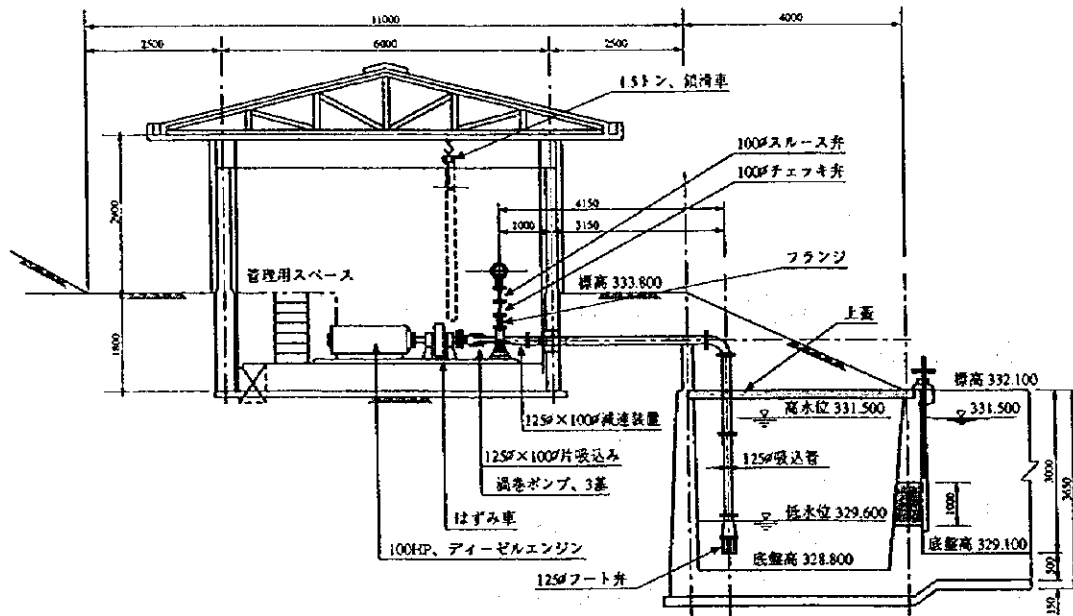
導水ルート縦断面図

東石嶺ダム生活用水導水事業 施設計画図





平面



断面 A-A

揚水機場 / 取水槽

(単位：mm)

東石嶺ダム生活用水導水事業 施設計画図

東石嶺ダム生活用水導水事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

関連総合開発モデルNo. : 17.2
事業実施地区: 東石嶺ダム
適用類型区分: 急傾斜丘陵地

期間: 2000年-2001年
ターゲットグループ: 冊井郷、柴岡郷地域住民
実施機関: 沙河市水務局

作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の生活環境格差が是正される	1. 2010年迄に山区の生活が平野部のレベルまで向上する	1. モニタリング及び政府統計資料調査	中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 冊井郷、柴岡郷の農村生活環境が改善される	1. 生活用水供給率が100%になる	1. プロジェクト報告書。地域住民及び関係者へのモニタリング	この事業のモニタリング・評価・教訓が、地区の開発に生かされる
【成果】			
1. 冊井郷、柴岡郷地区の生活用水源が確保される	1. 2001年迄に導水事業が終了する	1. 建設工事の進捗記録	冊井村農村生活環境改善をモデルとして、冊井郷、柴岡郷で農民主体の給水整備事業が実施される
【活動】	【投入】		
1. 東石嶺ダム貯水池の水を冊井郷、柴岡郷地区に導水する	施設/機材 取水施設 取水槽: 2,200 m ³ ポンプ機器: 揚水ポンプ (渦巻ポンプ75kW)3台、発電器 (26 kVA)1台、操作盤		東石嶺ダムからの乾期導水量が確保される
2. 事業のモニタリング・評価を実施する	導水管施設 導水管: 15.2 km 吐出水槽 吐出水槽: 15カ所 PVC分水管: 9 km		【前提条件】 地域住民に事業が受け入れられる
		35百万元 (直接事業費のみ)	

3. 農民支援事業

	頁
農村金融支援事業	
事業計画概要表-----	FS-86
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-87
科学技術開発支援事業	
事業計画概要表-----	FS-88
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-90
農民参加促進支援事業	
事業計画概要表-----	FS-91
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-92
人材育成支援事業	
事業計画概要表-----	FS-93
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-94

農民支援事業計画概要表
農村金融支援事業

項 目	備考
<p>1. 事業の意義： 本事業は農民主体事業を事業資金融資の面から支援するものである。</p>	<p>本事業の詳細は付属書のNO.25を参照。</p>
<p>2. 計画概要 投入： 農民参加型による村民委員会／協同組合が実施する、農民主体事業に対する融資資金の支援。</p> <p>活動： 村民委員会／協同組合の農民主体事業への融資。融資に伴う、事業採択審査等。</p>	
<p>3. 事業主体 河北省人民政府・科学技術委員会、中国農業銀行河北省分行</p>	
<p>4. 実施期間 2000年-2009年の10年間</p>	
<p>5. 概略事業費 各案件平均300万元として、事業費総額21億元程度を想定する。 当初5ヶ年間で200案件(200村)の農民主体事業実施を目指す。 次の5ヶ年間で500案件(500村)の農民主体事業実施を目指す。</p>	
<p>6. 概略事業評価 太行山地域の農民は開発事業資金が不足で、貧困にあえいでいる。農民主体事業実施の資金として、農民がアクセス・返済可能な条件の融資制度は、これからの貧困緩和・環境保全事業にとって極めて有効であろう。</p>	
<p>7. 事業実施に関する留意点 融資適用に際しては、適正技術・債務償還など事業の現実性に関する事業審査が重要となる。監測・評価で得られた結果を十分に活用することが必要である。</p>	

農村金融支援事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo.: 21.1, 21.2
対象地区: 太行山地域全域
適用類型区分: 全類型

期間: 2000年～2005年
ターゲットグループ: 太行山地域の農民
実施機関: 河北省科委/農業銀行/河北省分行

作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	2010年迄に太行山地域の農民の生活水準が県の平均レベルまで向上する	1. 河北省経済統計、農業統計 農家調査	中国政府の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 太行山地域の事業が進展し生活水準が改善される	1.1 農家の所得・純収入が増加し安定する 1.2 農村生活環境が改善され生活が快適になる	1. 農業統計資料及び農家モニタリング 2. 環境調査、農家調査	農民主体事業のモニタリング・評価の提言・教訓が活用され、波及農民主体事業が太行山地域に波及する
【成果】			
1. 村民委員会/協同組合が農民主体の農業農村開発事業を実施する	1. 2010年までに太行山地域で700案件の農民主体事業が実施される	1.1 事業報告書、融資額、返済状況 1.2 事業に別ク・評価報告書	村民委員会/協同組合がさらに事業を継続実施する
【活動】			
1. 農民主体村営事業/組合事業へ事業資金を融資する	【投入】 ・ 農民主体事業資金の融資、当初原資の支援 2000～2009年で約700案件21億元程度を想定する。 ● 当初5ヶ年、200案件(200村) 6億元 ● 6～10年目、500案件(500村) 15億元		・ 原資を供給元による金利の大幅な引き上げがない
【前提条件】			
・ 各級関連人民政府が山区農業総合開発融資制度を受け入れる。 ・ 農業銀行の協力が得られる			

農民支援事業計画概要表
科学技術開発支援事業

項 目	備考
<p>1. 事業の意義</p> <p>太行山地域の貧困緩和と環境保全を目的とする農民主体事業に必要な技術の研究開発を行う。研究開発の対象とするのは、マスタープランの中で選定された技術開発の内、試験研究機関等において普遍的に対象となっている研究開発課題を除き、太行山地域に密着したもので、特に本事業で独自に研究開発、応用技術確立をする必要のあるものに限定した。</p>	<p>本事業の詳細については付属書のNO.25を参照。</p>
<p>2. 計画概要</p> <p>省科学技術委員会を中心として各試験研究機関との連携を図る「科学技術開発指導体制の強化」と「技術開発実施活動の改善」。太行山地域農業総合開発計画で必要となる各種技術開発を、科学技術委員会が中心となり調整し、必要に応じて研究開発費を支援する。 投入：技術研究開発費、必要な専門家の斡旋・補強。研究者の人材育成支援。</p> <p>活動：営農現場のニーズに沿った開発課題の的確な把握。これらに基づいた下記技術研究開発の推進。 環境保全を目指した水土保持、緑化、農林地造成、水利等、環境保全型の地力改善、有機栽培、畜産との複合経営など営農技術等、農業近代化、産業化対応の果樹・畜産物の品質向上、流通・市場調査、生産多様化等、農村生活環境改善、農民組織化等</p>	<p>研究開発対象技術は添付の「太行山地域農業総合開発に必要となる技術開発」に示した</p>
<p>3. 事業主体 河北省科学技術委員会 関連機関： 関連研究機関：河北農業大学、省農林科学院の各研究所、省林業科学院、省地理研究所、農業現代化研究所、その他に委託する。</p>	
<p>4. 実施期間 2000年-2009年の10年間</p>	
<p>5. 概略事業費</p> <p>2000年からの10年間に、添付表に示した技術の研究開発をすべて実施するために必要な事業費。農民主体事業の総事業費21億元の2%、4,200万元程度を想定する。</p>	
<p>6. 概略事業評価</p> <p>技術研究開発体制制度の横断的強化により、研究開発が効率化される。 太行山地域農業総合開発事業に必要な技術が開発・適用されて、事業が円滑に進捗し、事業目標である、貧困の緩和と環境保全に貢献する。</p>	
<p>7. 事業実施に関する留意点</p> <p>農民現地サイドの的確なニーズ把握体制の強化。 課題提起から開発までの期間短縮。 開発技術の実証評価制度の確立。 開発技術の普及部門への速やかな移転。</p>	

太行山地域農業総合開発に必要な技術開発

分野	開発技術	内容	総合開発 モデル	研究開発期間(年)										研究開発 機関名		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
1 水土保持・山区緑化	1.1 太行山地域土地利用計画	自然保護区、植林区、農地区の設定	1 2 3 5 6													省科学院地理研究所 河北農大
	1.2 耕地・果樹・人工植林造成工 法改善	片麻岩、石灰岩地区における低コスト、 環境保全工法の開発	1 2 3 5 6													河北農大 省林業科学院
2 林業・果樹	2.1 人工植林樹種選定	植林樹種多様化を目的とする現地試験	1 2 3 5 6													省林業科学院 河北農大
	2.2 導入果樹、品種の現地適応試 験	葡萄、日本甘柿、石榴、桜桃等の現地適 応試験と栽培技術確立	8													河北農大 果樹研究所
	2.3 高密度栽培技術	リンゴ、梨の高密度栽培、間作の効果・ 影響に関する研究	8													果樹研究所
	2.4 ベリー類の適性品種選定	ベリー類の適性樹種、品種の導入試験	9													河北農大 省林業科学院
	2.5 台木の選定	台木品種の選定を通して果実の品質向上 をはかる	8													果樹研究所 省林業科学院
	2.6 リンゴ、柿、栗の結実管理技 術	結実管理の改善によって増収と品質向上 をはかる	8													果樹研究所 河北農大
	2.7 葡萄醸造品種導入試験	醸造用葡萄品種の比較検討														果樹研究所 省林業科学院
3 作物・畜産	3.1 天水栽培技術	土壌マルチ、溝栽培などの実用化研究	4 7 8 9													半干旱農業工程技術研究中心 水利科学研究所
	3.2 緑肥導入試験	太行山地域適性緑肥の導入試験	7 9													土壌肥料研究所 河北農大 蔬菜・花卉研究所
	3.3 蔬菜種子増殖	山区小流域内での種子生産の可能性と技 術確立	9													蔬菜・花卉研究所
	3.4 有機栽培技術	蔬菜・食糧などの無農薬自然食品生産技 術	13													蔬菜・花卉研究所 河北農大
	3.5 山菜栽培商品化	山区にある山菜の栽培商品化研究	13 14													河北農大
	3.6 高冷地蔬菜生産技術	低山丘陵地帯での高冷地蔬菜生産の可能 性研究	9													蔬菜・花卉研究所 河北農大
	3.7 山区植物資源商品化	ハーブ、花卉、食用菌類、薬材等の栽培 技術、商品化研究	12													河北農大 蔬菜・花卉研究所
	3.8 傾斜地中小型圃場機械開発	小規模経営、傾斜地圃場の重労働軽減、 効率化を目的とした機械化	7 8 9													農業機械化研究所 河北農大 半干旱農業工程技術研究中心
4 畜産・水産	4.1 肉牛肉質改良、飼養技術	シロウチ・黒毛在来種の品種固定と飼養技術	10													省畜牧獣医研究所
	4.2 乳牛の資質改良、飼養技術	種雄牛の適正選定と飼養技術	10													省畜牧獣医研究所
	4.3 肉羊品種改良技術	肉専用種サフォーク種の導入	10													省畜牧獣医研究所
	4.4 肉豚繁殖飼養技術	ランドレースを主体とした三元交配豚の 飼養技術	10													省畜牧獣医研究所
	4.5 採卵鶏飼養管理技術	配合飼料の配合比率、鶏舎換気	10													省畜牧獣医研究所
	4.6 山鳩(野鳩)飼養技術	飼養技術の改善	10													省畜牧獣医研究所 河北農大
	4.7 未利用資源飼料化技術	アガリアノビア処理による作物茎葉等の肉牛 飼料利用	10													省畜牧獣医研究所 河北農大
	4.8 シンサイD、ケール生産技術	ケールによる乳牛冬季飼料貯蔵技術	10													省畜牧獣医研究所 河北農大
	4.9 蹄耕法草地改良	蹄耕法による改良草地の造成	10													省畜牧獣医研究所 河北農大
5 流通加工	5.1 市場開拓、市場情報システム 化	農畜産物の市場調査と市場情報調整備 置	12 13 14 15 16													河北農大 農業現代化研究所
	5.2 生鮮蔬菜・果実の保冷流通シ ステム	予冷、保冷貯蔵、保冷輸送の一貫シス テムの検討	15													河北農大 農業現代化研究所 蔬菜・花卉研究所
	5.3 小規模特産品加工技術開発	村営規模で可能な特産品加工商品化開発	12 13 14													河北農大 農業現代化研究所 農業機械化研究所
6 水利	6.1 太行山地域の地下水環境研究	太行山全域、代表的小流域の岩盤地下 水、雨水、湧水等の利用可能性の水文地 理的検討	1 3 4													農業現代化研究所 地理研究 所
	6.2 小流域水利開発技術	水利開発及び水資源の多目的利用	1 3 4													水利科学研究所 農業現代化 研究所
	6.3 雨水利用システムの検討	天水利用の工法検討	3 4													水利科学研究所 農業現代化 研究所
	6.4 節水灌漑技術	点滴・散水灌漑方法、灌漑機器の改善	2 4													半干旱農業工程技術研究中心 水利科学研究所
7 プロジェクト管理	7.1 関連研究者、研究テーマの データベース化	太行山開発に必要な試験研究のデー タベースのシステムを構築する	18 19													省科学技術委員会 河北農 大山区研究所
	7.2 專業協会の農業協同組合化	法制度、組織化研究	19 20 21													河北農大 農業経済研究所

注 *1: 番号は2.3.1節「河北省太行山地域総合開発モデル」を参照

科学技術開発支援事業
 プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo. : 18.1, 18.2
 モデル地区 : 太行山地域
 適用類型区分 : 全類型

期間 : 2000年~2009年
 ターゲットグループ : 太行山地域の農民
 実施機関 : 省科委、大学、研究機関
 作成日 : 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	1. 2010年迄に農民一人当たりの純収入及び生活水準が市・県の平均レベルまで向上する	1. モニタリング及び政府統計資料調査	・ 中国政府の山区開発政策に変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 太行山地域農民の農家所得が向上し安定する	1. 太行山地域農民の農業所得が向上し安定する	1. 事業実施報告書、モニタリング及び政府統計資料調査	・ 各技術を適用した事業の成果が波及し太行山地域で農民主体事業が実施される
【成果】			
1. 明確な研究課題が適切な研究機関で実施される	1. 科学技術開発研究が効率化され、成果が得られるまでの期間が短縮される	1. 大学・研究所・科技委、その他研究機関の研究報告書	・ 開発された技術が農民主体事業によく利用される
2. 技術開発に必要な資金が確保され研究の成果がある	2. 農民主体事業に必要な山区経済開発技術が実用化され普及される	2. 研究報告書、実証評価実績報告書、適用農民主体事業実績	
【活動】			
1.1 科学技術開発指導体制を強化する	【投入】 ・ 科学技術指導体制強化に対する投入。山区経済技術研究開発関連機関の責任を明確にして効率化を図る。 ・ 関連研究機関に対して、農民主体事業実施に必要な技術開発を委託し、その費用を支援する。10年間の研究開発費は、農民主体事業総事業費、21億元の2%、4,200万元程度を想定する。		・ 異常気象などにより営農環境条件が極端に変化しない
1.2 技術開発関連機関の協力体制を確立する			
2. 技術開発活動を改善する			
2.1 水土保持・緑化技術			
2.2 林業・果樹改良技術			
2.3 作物・営農改良技術			
2.4 畜産・水産改良技術			
2.5 流通加工改良技術			
2.6 水利・灌漑改良技術			
2.7 プロジェクト管理技術			
注： 活動に含まれる開発対象技術は別紙「太行山地域農業総合開発に必要となる技術開発」表に示す。		【前提条件】 ・ 河北農業大学、農業科学院、林業科学院、地理研究所、農業現代化研究所 その他関連機関の協力が得られる	

農民支援事業計画概要表
農民参加促進支援事業

項 目	備考
<p>1. 事業の意義</p> <p>太行山地域農業総合開発計画は、プロジェクトに対する農民の積極的参加を促進し、事業実施を通じて農民のエンパワーメントを図り、持続的な地域開発の達成を目的としている。現行の普及体制とは別個に市・県人民政府山区弁公室の中に「農民参加型事業支援専門小組」を置く。また農民と行政の接点である郷鎮人民政府の中に「山区農村改善相談所」を設置して、農民サイドから農業農村開発行政サービスへのアクセスの窓口とし、農民からの問題解決・開発の相談、農民への提案・動機付けをとおして、農民主体事業の推進を図り、農民の自主的な問題解決を支援する。</p>	<p>本事業の詳細については付属書のNO.25を参照。</p>
<p>2. 計画概要</p> <p>投入：</p> <p>各市・県の「農民参加型事業支援専門小組」の専門家約10名、23市・県230名、の人員確保。特に新人を採用するものではなく、既存の職員からの育成を優先する。</p> <p>各郷鎮の「山区農村改善相談所」の農民相談員1～2名、約350郷鎮500名、の確保。</p> <p>上記組織用のオーディオビジュアル機器、その他資機材。</p> <p>活動：</p> <p>市・県山区弁公室に「農民参加型事業支援専門小組」を整備、農民主体事業実施の展開郷鎮に「山区農村改善相談所」を整備、住民主体事業への参加促進、農民の問題解決の主体性推進、必要な技術習得・人材派遣、農村リーグ-育成などの斡旋支援</p>	
<p>3. 事業主体</p> <p>河北省科学技術委員会、関係23市・県、約350郷鎮人民政府</p>	
<p>4. 実施期間</p> <p>2000年-2009年の10年間</p>	
<p>5. 概略事業費</p> <p>事業費合計10年分：8,085万元</p> <p>23県・市専門小組の人件費、旅費その他： 3,210万元</p> <p>郷鎮の相談所の人件費、旅費、機材その他： 4,875万元</p>	<p>計画策定 設計積算 監測・評価 参加促進</p>
<p>6. 概略事業評価</p> <p>これらシステムの構築により、農民参加型事業が進展し、農民の組織化・農民のエンパワーメントが図られる。それを通じて社会の持続的開発が達成され、プロジェクト上位目標の貧困緩和・環境保全に貢献する。</p>	
<p>7. 事業実施に関する留意点</p> <p>河北省政府、各級人民政府が農民参加型事業の展開を目指し、行政支援のあり方を、これまでの上意下達指導方式から参加支援促進型に再構築する意識改革が必要であろう。このための人材育成が急務である。</p>	

農民参加促進支援事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo. : 19.1, 19.2
対象地区 : 太行山全地域
適用類型区分 : 全類型

期間 : 2000年～2009年
ターゲットグループ : 太行山地域の農民
実施機関 : 県・市・郷鎮人民政府

作成日 : 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	2010年までに太行山地域の農民の生活水準が市・県の平均レベルまで向上する	1. ベンチマーク農家調査、定点農家のモニタリング、環境評価、統計資料	中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 太行山地域の農民主体の農業農村開発事業が進展する	1.1 農民の参加意識の向上により2010年までに太行山地域で700の農業農村開発案件が実施される	1.1 農民の問題解決能力、事業運営への参加・貢献意識、農民組織状況 1.2 事業評価報告書 農業生産統計、農家調査 1.3 対象地区の環境調査	農民主体事業のモニタリング・評価の提言・教訓が活用され、類似事業が他地区に波及する
【成果】			
1.1 各県・市の農民主体事業支援専門小組と各郷鎮の相談所の活動が進む	1.1 2001年以内に23市・県の専門小組の構成員230名が配置される 1.2 2001年以内に200郷鎮の相談員200名が、2007年までに約350郷鎮、500名の相談員が配置される 1.3 農民主体事業が計画立案され、事業実施が進む 1.4 農民主体事業の一貫管理がなされる	1.1 組織体制構造の整備状況 有資格技術者の数、研修終了者の数 1.2 農民主体事業の実施状況調査 1.3 農民主体事業の実施状況調査 1.4 事業のモニタリング・評価の実施報告書	政府の政策が大きく変更されず農民が事業実施を継続する
【活動】	【投入】		
1. 各県・市に農民主体事業支援専門小組を整備する	「農民主体事業支援専門小組」を設置し、その構成員を各市・県に10名、合計230名の技術者を投入する ● 技術者の給料、旅費、その他、10年分：3,210万元		
2. 各郷鎮に山区農村改善相談所を整備する	「山区農村改善相談所」を各郷鎮に設置し、約350郷鎮に相談員を1～2名、合計500名を配置する 相談所のコピー機、モーターサイクル、などを整備する 技術者の給料、旅費、その他、10年分：4,875万元 当初5ヶ年分： ● 給料、旅費、その他：1,550万元 ● 機材費：400万元 ● 事務管理費 50万元 6～10年分： ● 給料、旅費、その他：2,750万元 ● 機材費：450万元 ● 事務管理費 125万元		【前提条件】 河北省政府、各級関連人民政府がこのプロジェクトの実施を受け入れる

農民支援事業計画概要表
人材育成支援事業

項 目	備考
<p>1. 事業の意義： 太行山地域農業総合開発事業を農民参加型事業で実施していくためには、行政担当部門に対して参加型事業推進に対応した組織・技術力強化が不可欠である。このために「市・県の農民参加型事業支援専門小組」および郷鎮の「山区農村改善相談所」の職員は、参加型計画手法（PCM）コースを終了した者を配置する。これら職員に対しては事業経済・財務評価、市場経済化対応研修等を実施する。 さらに農民参加型事業の推進には農民リーダーの育成、識字教育なども重要である。</p>	<p>本事業の詳細については付属書NO.25参照。</p>
<p>2. 計画概要 投入： 人材育成講師の派遣</p> <p>活動： 市・県の参加型事業支援専門小組、各県・市10名、合計230名の研修を行う 郷鎮の山区農村改善相談所の相談員研修： 当初5ヶ年200名、6年目300名の実施</p>	
<p>3. 事業主体 河北省科学技術委員会、各市・県、郷鎮人民政府</p>	
<p>4. 実施期間 2000年-2009年の10年間</p>	
<p>5. 概略事業費 研修講師派遣費 合計29,800元</p> <p>市・県の専門小組職員、23市・県×10人=230人： 講師派遣 6.5人・月 =15,600元 郷鎮の相談員、350郷鎮×1-2人=約500人： 講師派遣 5.9人・月 =14,200元</p>	
<p>6. 概略事業評価 太行山地域農業総合開発事業支援体制が強化されて、事業が円滑に進捗する。事業の実施主体である農民のエンパワーメントがなされて、参加型事業が太行山地域全域に展開されて上位目標である、貧困の緩和と環境生態系保全に貢献する。</p>	
<p>7. 事業実施に関する留意点 各人民政府の農民参加型事業推進に対する認識を共有することが極めて重要である。 参加型調査計画・事業評価手法（PCM）の取得が重要である。</p>	

人材育成支援事業
プロジェクト・デザイン・マトリックス

総合開発モデルNo.: 20.1, 20.2
対象地区: 太行山地域全地区
適用類型区分: 全類型

期間: 2000年~2009年
ターゲットグループ: 太行山地域の農民
実施機関: 河北省科学技術委員会/各級人民政府
作成日: 1999年 5月

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
【上位目標】			
1. 平野・山区の地域間貧困格差が是正される	2010年迄に太行山地域の農民の所得・生活環境水準が市・県の平均レベルまで向上する	1. ベンチマーク農家調査、定点農家のモニタリング、統計資料 環境調査	・ 中国側の山区開発政策に大幅な変更がない
【プロジェクト目標】			
1. 太行山地域農民の生活水準が向上する	1.1 太行山地域農民の農業所得が向上安定する 1.2 太行山地域農村の生活環境が改善される	1.1 事業実施報告書 農業生産統計、農村統計 1.2 農村統計、環境調査 農民聞き取り調査	・ 農民主体事業のモニタリング・評価の提言・教訓が活用され、太行山地域に波及する
【成果】			
1. 農民主体事業の一貫管理支援が可能となる	1. 2001年以内に23県・市の233名の研修が終了する	1. 研修実績報告書 農民主体事業進展状況 モニタリング・評価の実施報告書	・ 農民が自主的に事業実施を進める
2. 山区農村改善相談所の相談員が参加促進活動をする	2. 2001年以内に200名、2006年に300名、合計500名の研修が終了する	2. 研修実績報告書 農民主体事業実施数 参加促進活動報告書	
【活動】			
1. 農民主体事業支援専門小組の構成員を訓練する	・ 支援専門小組構成員研修費 研修講師 6.5人・月 15,600元		・ 山区開発政策の方向転換がない ・ 訓練研修を受けた技術者、行政官が勤務を継続する
2. 山区農村改善相談所の相談員を訓練する	・ 山区農村改善相談所の相談員研修費 当初200名、 研修講師 2.4人・月 5,800元 6年目300名、 研修講師 3.5人・月 8,400元		
【前提条件】			・ 省、市、県級の人材育成に関連する機関の協力が得られる
注: 研修を受ける技術者の人権費等は、参加促進支援事業の中に含まれる。			

主報告書（その2）
モデル地区開発計画書

付 表

表1.4.1 調査に係る専門家リスト (1/2)

河北省科学技術委員会		
氏名	所属	
1. 王 征国	副主任/河北省山区經濟技術開発弁公室 主任 (カウンターパート部長)	
2. 劉 喜更	河北省山区經濟技術開発弁公室 副主任	
3. 高 広瑞	外事処	

河北省科学技術委員会中日項目弁公室		
氏名	所属	
1. 祁 煥敏	主任/省科学技術委員会外事処 処長	
2. 王 志国	副主任/河北省山区經濟技術開発弁公室 副主任	
3. 陳 蘇	副主任/河北省山区經濟技術開発弁公室 (カウンターパート兼務)	
4. 葛 彦会	翻訳 (カウンターパート兼務)	
5. 白 玉秀	成員	
6. 耿 立格	成員	

カウンターパート			
氏名	担当分野	所属	
河北省			
1. 王 征国	団長	河北省科学技術委員会 副主任 河北省山区經濟技術開発弁公室 主任	
2. 蔡 建基	農業經濟	河北省農業庁	
3. 馬 長海	農業經濟	河北農業大学	
4. 葛 茂杭	農業農村基盤	河北省水利庁	
5. 崔 建軍	農村社会/農民組織	河北省地質研究所	
6. 李 葛	果樹/林業	河北農業大学	
7. 葛 彦会	東園/林業	河北省科学技術委員会中日項目弁公室	
8. 王 頌	営農・栽培/農産物加工	河北農業大学	
9. 方正 玉亭	営農・栽培/農産物加工	河北農業大学	
10. 黄 玉亭	畜産/畜産物加工	河北農業大学	
11. 李 紅梅	農地保全/水資源	河北省氣象局	
12. 楊 彬雲	農地保全/水資源	河北省氣象局	
13. 陳 立江	農地保全/水資源	河北省地質研究所	
14. 楊 志恒	水産	河北省水産局	
15. 康 辰香	水産	河北省水産局	
16. 陳 蘇	施設設計/核算	河北省山区經濟技術開発弁公室 河北省科学技術委員会中日項目弁公室	
17. 顧 建清	事業評価	河北省地質研究所	
18. 馬 平安	土地利用/リモートセンシング	河北省地質研究所	
19. 裴 青	環境	河北省地質研究所	
保定市			
20. 馬 杰	水利	水利局	
21. 顧 寶	果樹	林業局	
22. 谷 樹良	農学	農業局	
23. 劉 伝斌	氣象	氣象局	
24. 王 照勳	獸医	科学技術委員会	
25. 劉 学軍	水産	水産局	
26. 鄭 軍	環境保全	環境保護局	
27. 李 志遠	貧困扶助	扶貧弁公室	
28. 賈 小仲	果樹	科学技術協会	
易県			
29. 劉 玉徳	水利	水利局	
30. 馬 金蘭	果樹	林業局	
31. 伊 宝金	農業	農業局	
32. 楊 景文	氣象	氣象局	
33. 丁 伍	牧畜	畜牧局	
34. 劉 春生	水産	畜牧局	
35. 張 海峰	環境保全	環境保護局	
36. 王 恩茂	貧困扶助	扶貧弁公室	
37. 王 術元	農民組織	科学技術局	
曲陽県			
38. 高 士英	農民組織	科学技術協会	
39. 胡 秀針	貧困扶助	扶貧弁公室	
40. 劉 敏如	環境保全	環境保護局	
41. 候 立軍	牧畜水産	畜牧局	
42. 陳 建輝	水利	水利局	
43. 葛 愛亮	果樹	林業局	
44. 劉 君如	農業	農業局	
45. 劉 沢民	氣象	氣象局	
石家庄市			
46. 劉 文進	農学	農業機械站	
47. 王 金保	果樹	果業站	
48. 張 建才	牧畜	畜牧站	
49. 李 懷才	水質保全	水利局	
50. 李 月彬	環境保全	環境保護局	
51. 蘇 輝荷	氣象	科学技術協会	
52. 陳 靜	氣象	氣象局	
53. 蘭 保国	淡水漁業	水産局	
54. 張 貴中	貧困扶助	扶貧弁公室	

表1.4.1 調査に係る専門家リスト (2/2)

カウンターパート

	氏名	担当分野	所属
行唐県			
55.	郭 順坤	水利	水務局
56.	韓 樹欣	水産	水産局
57.	周 香生	林業・果樹	林業局
58.	周 振林	農学	農業局
59.	趙 玉林	牧畜	畜牧局
60.	祖 俊波	気象	気象局
61.	郝 学峰	環境保全	環境保護局
62.	郝 金环	貧困扶助	扶貧弁公室
63.	劉 芬玲	農民組織	科学技術協会
平山県			
64.	韓 立霞	農業水利	水務局
65.	馮 保平	林業	林業局
66.	尹 美露	農学	農業局
67.	康 二中	気象	気象局
68.	王 志華	牧畜	畜牧局
69.	高 雪嶺	水産	水産技術站
70.	王 同亮	環境保全	環境保護局
71.	劉 習会	貧困扶助	扶貧弁公室
72.	李 永慶	農民組織	科学技術協会
肥台市			
73.	魏 志戰	林業	林業局
74.	陳 小雷	気象	気象台
75.	趙 志強	作物育種栽培	諮詢中心
76.	王 章東	農学	農業技術站
77.	李 文關	牧畜	畜牧局
78.	馮 玉貴	水産	畜牧局
79.	陳 慶国	環境保全	環境保護局
80.	路 增印	水土保持	環境保護局
沙河市			
81.	申 海頓	農業水利	水務局
82.	吝 增楠	果樹	林業局
83.	袁 運生	農学	農業局
84.	薛 彦章	牧畜	畜牧局
85.	熊 入祥	気象	気象局
86.	張 敬祥	環境保全	環境保護局
87.	劉 英輝	貧困扶助	扶貧弁公室
88.	任 志国	水産	畜牧局
邯鄲市			
89.	王 恒志	林業・果樹	林業局
90.	丘 栄大	水産	畜牧局
91.	趙 玉清	気象	気象局
92.	付 曉建	環境保全	環境保護局
93.	李 俊周	農学	農業局
94.	王 馬的	農学	農業局
95.	李 紅梅	牧畜	畜牧局
96.	張 東升	水利	水利局
武安市			
97.	賈 志勝	水利	水務局
98.	韓 年喜	農学	農業局
99.	趙 志軍	林業	林業局
100.	胡 幼軍	環境保全	環境保護局
101.	高 建明	農民組織	科学技術協会
102.	韓 成如	気象	気象局
103.	孫 清秀	貧困扶助	民政局
104.	姬 祥柱	牧畜	畜牧水産局

JICA調査団

	氏名	担当分野
1.	有賀 直記	総括/農業経済
2.	矢田部 權治郎	農業農村基盤
3.	前田 昭男	農村社会/農民組織
4.	小崎 格	果樹/林業
5.	石川 尚	宮農・栽培/農産物加工
6.	保田 博	畜産/畜産物加工
7.	後藤 邦夫	農地保全/水資源
8.	濱田 信一	施設設計/概算
9.	池和田 寿	事業評価
10.	鈴木 越暢	環境
11.	高良 さとみ	通訳

表3.3.1 農民参加型調査参加の状況

対象モデル地区 行政村	旺隆溝地区 梭亭村	大沙河地区 雙林村	大沙河地区 南龍崗村	西柏坡地区 蓋家峪村	馬会河地区 開井村	馬会河地区 楊屯村
----------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	--------------

行政村住民説明会参加者

実施日時	1999年1月22日	1999年1月21日	1999年1月20日	1999年1月25日	1999年1月27日	1999年1月26日
場所	梭亭村集会所	雙林鄉集会所	南龍崗村集会所	蓋家峪村集会所	開井鄉集会所	楊屯村集会所
関係地区級市						山区弁公室主任
関係市/県	科技副局長 農業局 林業局 合計3名	科技局長 環保局股長 畜牧水産局股長 水利局股長 林業局 農業局副股長 合計6名	科技局長 科技副局長 科技股長 林業局 合計4名	副県長 農業技術推広 林業局 合計3名	科委主任 畜牧局 水務局 農業局 林業局 環保局 合計6名	科委副主任 科委山弁主任 科委開発中心副主任 畜牧水産局主任 合計7名
関係郷鎮		郷長	副郷長	副郷長		副郷長
村 住民(男性) 住民(女性)	支部書記 村主任 10人 10人	村主任 村副主任 69人 6人	支部書記 村主任 25人 5人	支部書記 村主任 10人 15人	26人	支部書記 村主任 26人 4人

行政村住民検討会参加者

実施日時	1999年2月5日	1999年2月4日	1999年2月3日	1999年2月8日	1999年2月10日	1999年2月9日
場所	易県	曲陽県	行唐県	平山県	沙河市	武安市
関係地区級市			石家庄市山区弁公室		邢台市山区弁公室	邯郸市山区弁公室
関係市/県	科技副局長 農業局 合計3名	県政府弁公室 農林局長、 合計4名	科技局長、副局長 農林業局、水産局 合計5名	科技局長 農林業局 環保局 合計5名	科技副局長 農畜水務局 土地局 合計5名	科委副主任 畜牧局 合計3名
関係郷鎮	政府農芸師	支部書記	鎮長	副郷長 書記	副郷長	副郷長
村 住民(男性) 住民(女性)	村主任 支部書記 12人 10人	村主任 29人 2人	支部書記 45人 15人	支部書記 45人 15人	村主任 23人 6人	村主任 23人 8人

上記説明会/検討会の他にに行った参加型調査のための住民集會

関係市/県	科技局會計 1人 科技局農業 1人	畜牧局 1人 農業局 1人 林業局 1人	農業局 1人 畜牧局 2人 林業局 2人 水産局 1人 水利局 1人	農林牧、科技普及 4人が現地視察	科技局 1人 林業局 2人 水利局 1人 畜牧局 1人 環保局 1人	畜牧局 3人 科技局 2人
関係郷鎮	鎮長 1人	農業 1人		林業 3人 電気 1人 行政 1人	政府科技・水利担当	鎮長
村 実施日/参加者	1月22日/35人 1月28日/25人 2月04日/30人	1月23日/50人 1月25日/50人 1月27日/50人	1月20日/39人 1月23日/42人 1月27日/40人	1月26日/20人 1月31日/30人 2月06日/30人	2月01日/15人 2月05日/20人 2月08日/12人	1月26日/40人 1月30日/50人 2月02日/39人

行政村で実施したモデル事業計画素案の公聴会の参加者

開催場所	梭亭村集会所	雙林鄉集会所	南龍崗村集会所	蓋家峪村集会所	開井鄉集会所	楊屯村集会所
実施日時	1999年3月17日	1999年3月16日	1999年3月15日	1999年3月18日	1999年3月20日	1999年3月19日
関係市/県	科技副局長 合計1人	県弁公室 科技局2名 保定市山区弁公室 合計4人	政府弁公室副主任 石家庄市山区弁公室 科技局員他3名 合計6人	副県長、政府弁公室 石家庄市山区弁公室 科技局員他1名 林業畜牧局 合計7人	沙河市交通局 沙河市科委 沙河市扶貧弁公室 合計3人	邯郸市科委 邯郸市山区弁公室 武安市科技2名 畜牧局2名 合計7人
関係郷鎮		郷長		副郷長 書記 農業	郷長	副郷長
村 住民出席者: 女性 男性	支部書記 村主任 11人 37人	支部書記 村主任 5人 31人	支部書記 村主任 18人 31人	村主任 21人 42人	支部書記 村主任 8人 47人	支部書記 村主任 20人 29人

表7.4.1 行政支援事業費

支援事業/費目	数量/摘要	単価/条件	金額(1,000円)
1. 農村金融支援事業 1.1 農民主体事業対象	(10年、700案件) 当初5ヶ年200案件分 6~10年目500案件分	300万円/案件 300万円/案件	2,100,000.0 600,000.0 1,500,000.0
2. 科学技術開発支援事業 農民主体事業対象	2000~2009年の技術開発費	事業総額の約2%	42,000.0
3. 農民参加促進支援事業 3.1 県・市の専門小組 ○人件費 ○旅費 ○事務管理費	(10年分) 230人分の給料10年分 日当、宿泊、交通費など 事務消耗品、事務所費その他	12,000円/人/年 人件費の約10% 人件費の約5%	80,850.0 32,100.0 27,600.0 3,000.0 1,500.0
3.2 郷鎮の相談所 3.2.1 当初5ヶ年分 ○人件費 ○旅費 ○コピー機 ○オートバイ ○事務管理費	(10年分) 郷鎮200相談所員の給料 200郷鎮200人、5年分 日当、宿泊、交通費など 活動事務用、200郷鎮200台 行政村活動用、200郷鎮200台 事務消耗品、事務所費その他	10,000円/人/年 人件費の約10% 10,000円/台 10,000円/台 人件費の約5%	48,750.0 15,500.0 10,000.0 1,000.0 2,000.0 2,000.0 500.0
3.2.2 6~10年5ヶ年分 ○人件費 ○旅費 ○コピー機 ○オートバイ ○事務管理費	郷鎮500相談所員の給料 350郷鎮500人、5年分 日当、宿泊、交通費など 活動事務用、150郷鎮150台 350郷鎮300台 事務消耗品、事務所費その他	10,000円/人/年 人件費の約10% 10,000円/台 10,000円/台 人件費の約5%	33,250.0 25,000.0 2,500.0 1,500.0 3,000.0 1,250.0
4. 人材育成支援事業費* 4.1 専門小組構成員育成 230名、1年目で完了	訓練・研修講師 6.5人・月 講師の旅費	2,000円/人・月 人件費の約20%	29.8 15.6 13.0 2.6
4.2 相談所相談員の育成 4.2.1 当初の200名対象	訓練・研修講師 2.4人・月 講師の旅費	2,000円/人・月 人件費の約20%	14.2 4.8 1.0
4.2.2 6年目の300名対象	訓練・研修講師 3.5人・月 講師の旅費	2,000円/人・月 人件費の約20%	7.0 1.4
合計			2,222,879.8

注：研修を受ける技術者等の給料、旅費等は含まない。既にこれらの技術者たちは、県・市、郷鎮の職員であるため、研修期間の人件費、旅費なども参加促進支援事業費の中に含まれている。

表8.1.1 事業費と経済的内部収益率

農民主体事業

計画項目	事業費(千元)	経済的内部収益率
1. 棲亭村小流域開発事業	1,703	18%
1.1 小流域水利開発計画	363	
1.2 急傾斜丘陵地果樹開発計画	1,260	
1.3 人工植林計画	80	
2. 曉林村河川敷農業開発事業	9,166	29%
2.1 低温平地果樹開発計画	2,576	
2.2 河川敷水利施設開発計画	299	
2.3 野菜生産改善計画	4,793	
2.4 油料作物生産拡大計画	2.1, 2.2にて計上済み	
2.5 野菜・果実流通システム改善計画	1,498	
3. 南龍岡村河川敷農業開発事業	5,721	36%
3.1 食糧作物生産総合改善計画	499	
3.2 河川敷水利施設開発計画	463	
3.3 低温平地果樹開発計画	724	
3.4 野菜生産改善計画	2,121	
3.5 苺・メロン・瓜類生産計画	1,814	
3.6 農産物流通システム改善計画	100	
4. 蓋家峪村環境保全事業	1,673	17%
4.1 水土保持水利開発計画	1,260	
4.2 急傾斜丘陵地果樹開発計画	290	
4.3 ベリー類生産計画	4.2にて計上済み	
4.4 緑化計画	123	
5. 冊井村農村生活環境改善事業	5,255	15%
5.1 生活用水源開発計画	174	
5.2 農村道路改善計画	4,479	
5.3 緑化計画	602	
6. 楊屯村養鶏総合改善事業	1,738	58%
6.1 養鶏総合改善計画	1,310	
6.2 鶏卵流通システム改善計画	428	
合計	25,256	

公共事業

計画項目	事業費(千元)	経済的内部収益率
1. 旺隆溝地区小規模水利事業	20,620	18%
1.1 取水工	588	
1.2 幹線水路	20,032	
2. 大沙河河川堤防建設事業	205,629	10%
2.1 堤防	159,898	
2.2 排水施設	45,731	
3. 東石嶺ダム生活用水導水事業	49,608	21%
3.1 取水施設	4,461	
3.2 導水管	42,203	
3.2 吐出水槽および分水管	2,944	
合計	275,857	

行政支援事業

計画項目	事業費(千元)
1. 農村金融支援事業	2,100,000
1.1 農民主体事業対象(10年、300案件分)	2,100,000
(1) 当初5ヶ年の200案件分	600,000
(2) 6~10年目の500案件分	1,500,000
2. 科学技術開発支援事業	42,000
2.1 農民主体事業対象(2000~2009年の技術開発費)	42,000
3. 農民参加促進支援事業	80,850
3.1 県・市の専門小組(10年分)	32,100
3.2 郷鎮の相談所(10年分)	48,750
(1) 当初5ヶ年分	15,500
(2) 6~10年目の5ヶ年分	33,250
4. 人材育成支援事業	30
4.1 専門小組	16
4.2 相談所相談員の育成	14
(1) 当初の200名対象	6
(2) 6年目の300名対象	8
合計	2,222,880

主報告書（その2）
モデル地区開発計画書

付属資料

付属資料—1
実施細則および実施細則協議議事録

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省

太行山農業総合開発計画調査

実 施 細 則

1 9 9 7 年 1 2 月 2 日

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団
中 華 人 民 共 和 国 河 北 省 科 学 技 術 委 員 会

日本国政府は、中華人民共和国政府の提案に基づき、河北省太行山農業総合開発計画調査の実施を決定し、1997年12月2日河北省太行山農業総合開発計画調査の実施に関する口上書を中華人民共和国政府と交換した。

日本国政府による技術協力の実施機関である国際協力事業団は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い本調査を実施する。

河北省科学技術委員会は中華人民共和国政府の本調査に関する担当機関として、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い中華人民共和国政府関係機関の調整を行うとともに、国際協力事業団が派遣する調査団と協力して本調査の円滑な実施を図る。1997年12月2日日本国政府が中華人民共和国政府に発した口上書5及び中華人民共和国政府の口上書による回答に基づき、国際協力事業団と河北省科学技術委員会は協力の内容、範囲及び調査工程、並びに協力を進めるにあたって両国政府が取るべき措置等の詳細について本実施細則を定めた。

1. 協力の内容及び範囲

- (1) 日本側は、中国側と協力して、河北省太行山農業総合開発計画に係る農業農村総合開発基本計画を策定する。この開発基本計画の策定等を通じて、モデル地区を選定しフィージビリティ調査を実施する。
- (2) 日本側は、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、調査業務を通じ技術移転を行う。

2. 調査対象地域

本調査の調査対象地域は、別図-1のとおり太行山山間地域（対象面積31000km²）とする。

3. 調査の内容

本調査は、内陸部太行山山間地域の貧困と土壌侵食の問題に対処するため対象地区において農地保全型農業基盤整備及び農村生活環境基盤整備を総合的に実施し、太行山地域農業の安定化と土壌侵食による問題の解消を図ろうとするものである。本調査は、2段階に分かれ、それぞれ中国における現地調査と日本における国内作業により構成される。

(1) 第1次調査

1) 第1次現地調査

調査に必要な既存資料の収集・整理及び現地調査を行い、調査地域の現状を把握し、農業農村総合開発基本計画に関する基本方針を概定する。

既存資料の収集・整理及び現地調査の対象項目は次のとおり。

①自然状況

a.地形、b.気象、c.水文、d.地下水、e.水質、f.地質、g.土質、h.その他

②社会状況

a.人口、b.世帯、c.社会構造、d.雇用、e.地域経済、f.農業経済、g.農村社会基盤、h.農業金融、i.地域開発、j.その他

③農業状況

a.土地利用、b.作付体系、c.農業生産、d.土壌、e.灌漑排水、f.水管理、g.農業生産基盤、h.農業機械、i.農民組織、j.農業普及・支援組織、k.農産物加工、l.市場流通、m.その他

④畜産業状況

- a.畜産施設、b.飼育対象種、c.畜産技術（飼料を含む）、d.生産組織、
- e.畜産普及・支援組織、f.畜産物加工、g.市場流通、h.その他

⑤環境状況

- a.自然環境、b.社会環境、c.その他

⑥その他の調査

- a.農地保全型農業の研究事例、b.ジェンダーイシュー、c.行政管理組織、
- d.その他

⑦地形図作成

2) 第1次国内作業

第1次現地調査の結果を踏まえ、以下の農業農村総合開発基本計画の方針を概定する。

- a.農業農村総合開発基本計画の方針
- b.モデル地区の選定、開発の方針
- c.初期環境影響評価

(2) 第2次調査

1) 第2次現地調査

農業農村総合開発基本計画の方針及びモデル地区の選定、開発方針を踏まえ、補足資料収集及び補足現地調査を行い、以下の農業農村総合開発基本計画及びモデル地区開発計画を概定する。

- ①農地保全計画
- ②営農計画
- ③農民支援計画
- ④土地利用計画
- ⑤農業農村基盤整備計画
- ⑥畜産計画
- ⑦加工流通計画
- ⑧環境保全対策
- ⑨施設維持管理計画
- ⑩モデル地区開発計画
- ⑪地形図作成（モデル地区）

2) 第2次国内作業

第1次調査、第2次現地調査の結果に基づき詳細に解析・検討を加え、下記事項からなる農業農村総合開発基本計画及びモデル地区開発計画の策定を行う。

- ①農地保全計画
- ②営農計画
- ③農民支援計画
- ④土地利用計画
- ⑤農業農村基盤整備計画
- ⑥畜産計画

- ⑦加工流通計画
- ⑧環境保全対策
- ⑨施設維持管理計画
- ⑩モデル地区開発計画
- ⑪事業実施計画
- ⑫事業費積算・便益算定
- ⑬事業評価
- ⑭提 言

4. 期間及び工程

調査期間及び工程は、別表-1のとおり概ね18ヵ月とする。

5. 報告書

国際協力事業団は、次の日本語の報告書を河北省科学技術委員会に提出する。

- (1) 着手報告書 30部
調査実施計画と実施工程を内容とするもので、調査の開始時に提出する。
- (2) 第1次現地報告書 30部
第1次現地調査結果を内容とするもので、第1次現地調査終了時に提出する。
- (3) 中間報告書 30部
第1次国内作業の結果を内容とするもので、第2次現地調査開始時に提出する。
- (4) 第2次現地報告書 30部
第2次現地調査結果を内容とするもので、第2次現地調査終了時に提出する。
- (5) 最終報告書(案) 30部
第1次及び第2次調査結果を内容とするもので、第2次国内作業終了後に提出する。河北省科学技術委員会は、本報告書(案)受理後1ヵ月以内に、これに対する意見を国際協力事業団に提出する。
- (6) 最終報告書 50部
最終報告書(案)に対する意見を受けた後1ヵ月以内に提出する。

6. 中国側がとるべき措置

現地調査を円滑に実施するため、中国側は中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い以下の措置をとる。

- (1) 中国側専門家、事務職員及び作業員等の提供、及びそれにかかわるすべての経費負担
- (2) 現地調査を実施するに当たって、別表-2の中国側が分担する業務の実施及びそれにかかわる経費負担
- (3) 現地調査に必要な作業所及び机、椅子等備品の無償提供、及び宿舍の斡旋(ただし、調査サイトにおいて通常の方法で借り上げが困難な場合は宿舍の無償提供)
- (4) 現地調査のために必要な通訳の無償提供
- (5) 現地調査のために必要な航空機、鉄道、車輛及び船舶等の手配(ただし、通常の方法で借り上げが困難な車輛及び船舶については、運転手等を含め無償提供)
- (6) 現地調査のため必要な中国国内電話設備の提供、及びそれにかかわる経費負担

鶴見

張

- (7) 現地調査に必要な許認可の手続きの実施
- (8) 現地調査のため必要な資料及び情報の提供
- (9) 現地調査のため必要な資料の中国から日本への移送許可
- (10) 現地調査期間中、調査団員に病気、怪我が発生した場合の病院の手配
- (11) 現地調査期間中、調査団員の安全の確保
- (12) 日本から持ち込む資機材の中国国内輸送費の負担
- (13) 日本から持ち込む資機材の輸入及び再輸出に必要な手続き及び非課税処理の実施
- (14) その他の軽微な資機材等の一部経費負担

7. 日本側がとるべき措置

日本側は、調査に当たって以下の措置をとる。

- (1) 日本側調査団員の技術費、渡航費、現地調査期間中の食事、旅費、宿泊及び医療費の経費負担（上記6（3）、（5）の中国側が負担する場合を除く。）
- (2) 現地調査を実施するに当たって別表-2の日本側が分担する業務の実施、及びそれに係る経費負担
- (3) 日本から持ち込む資機材の日本から中国の港又は空港までの往復輸送費の負担
- (4) 上記5の報告書の作成

8. 本実施細則に定めていない事項については、本調査期間中両者で協議して定めるものとする。

鶴見

張

この実施細則は、次の2機関により、合意されるものである。

日本国国際協力事業団

中華人民共和国河北省科学技術委員会

この実施細則は、次の2者により、確認されるものである。

1997年12月2日

鶴見和幸

日本国国際協力事業団 事前調査団長
鶴見 和幸

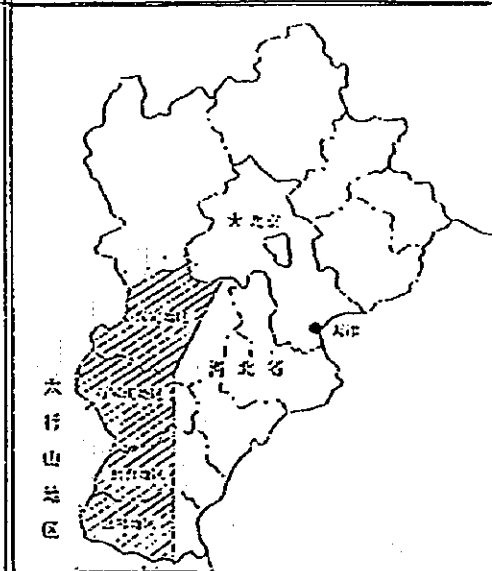
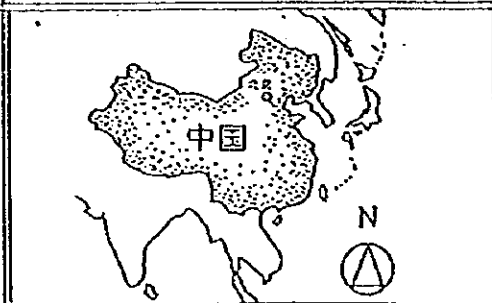
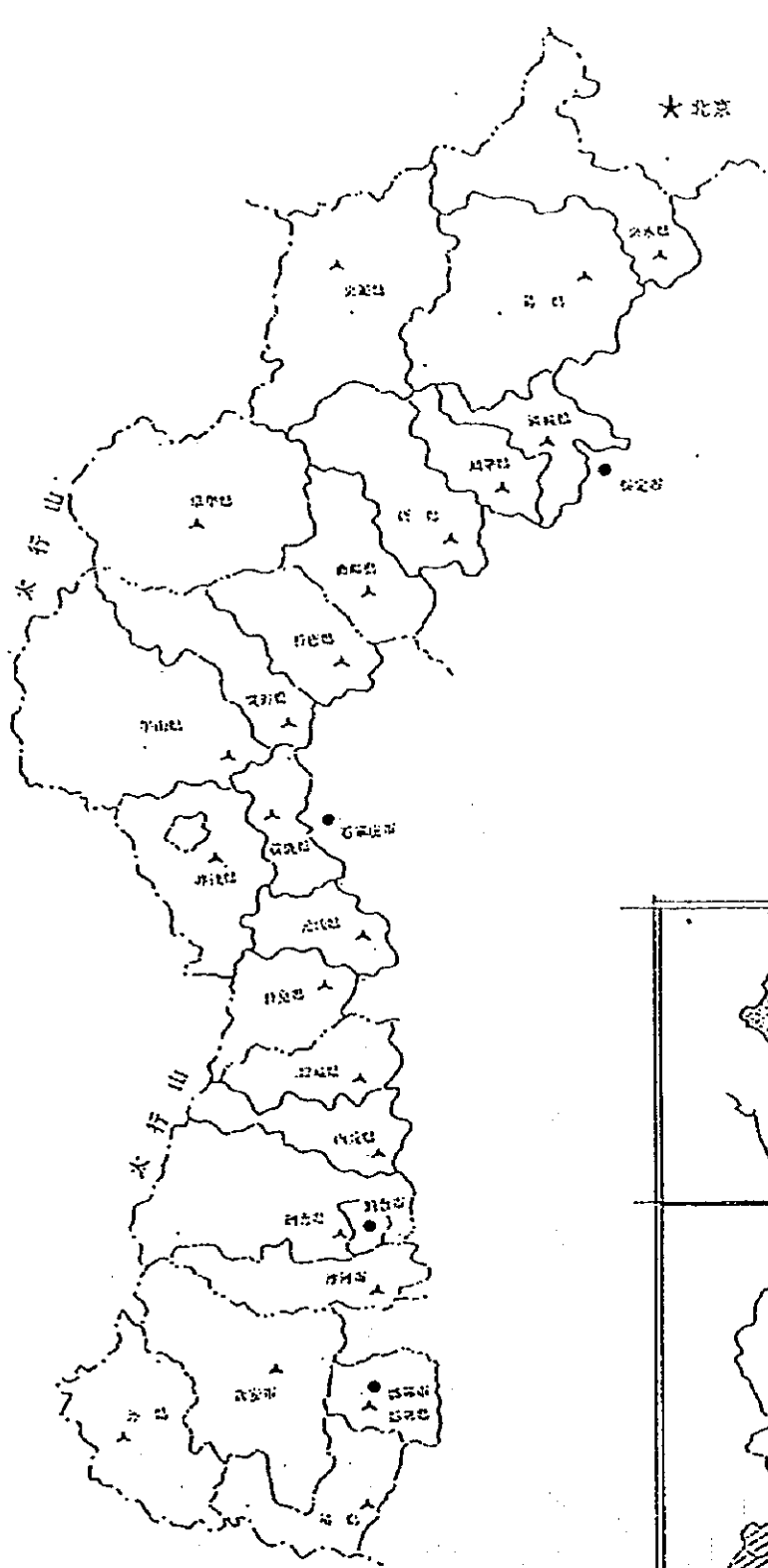
張力

中華人民共和国河北省科学技術委員会副主任
張 力

張

別圖-1 位置圖

中華人民共和國河北省太行山農業綜合開發計畫



馮見

張

鶴見

別表-1

調査工程表 (暫定案)

延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
国内調査	□				□	□	□						□	□	□		○	
現地調査		■		■				■		■						■		
報告書	△			△				△			△				△			△
	Ic/R			P/R(1)				It/R			P/R(2)				D/R			F/R

- (注) Ic/R : 着手報告書
 P/R(1) : 第1次現地報告書
 It/R : 中間報告書
 P/R(2) : 第2次現地報告書
 D/R : 最終報告書 (案)
 F/R : 最終報告書
 ○ : 意見提出

88

別表-2

現地調査に関する業務分担

作業項目		日本側	中国側
地形図	地形図 1/50000 地形図 1/10000 地形図 1/5000	1) 地形図 1/10000の作成 2) 地形図 1/5000の作成 (モデル地区)	1) 既存地形図の提供
測量	路線測量 地形測量	1) 測量範囲、縮尺、精度については、中国側との協議により決定する。 2) 必要個所の略測及び検測 3) 中国側との協力による最終成果品の作成及び検査	1) 測量作業の実施 2) 日本側による略測及び検測時の協力
地質 土質 土壌	地質調査 土質調査 土壌調査	1) 踏査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 踏査の実施 3) 地質、土質及び土壌調査の内容及び方法については中国側との協議により決定する。 4) 調査結果に対する分析作業への協力	1) 地質、土質及び土壌調査の実施。
環境	環境影響調査 環境保全調査	1) 環境調査仕様書の作成 2) 中国側調査に対する協力 3) 調査結果に対する解析作業への協力	1) 環境調査の実施 2) 環境影響評価の実施
水文	水文調査	1) 水文調査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 調査結果に対する解析作業への協力	1) 水文調査の実施 2) 水文基礎資料の提供
水質	水質調査	1) 水質調査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 調査結果に対する分析作業への協力	1) 水質調査の実施
その他 調査	社会状況調査 農業状況調査 畜産状況調査 その他	1) 現地調査仕様書の作成 2) 資料解析作業	1) 現地調査の実施 2) 資料解析作業への協力

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省

太行山農業総合開発計画調査

実 施 細 則

協 議 議 事 録

1997年12月2日

日 本 国 国 際 協 力 事 業 団

中 華 人 民 共 和 国 河 北 省 科 学 技 術 委 員 会

中華人民共和国の招請に応じて、日本国国際協力事業団河北省太行山農業総合開発計画事前調査団一行6名は、1997年11月25日から12月9日までの間、中華人民共和国を訪問した。日本国調査団は調査実施地区を訪問するとともに、中華人民共和国国家科学技術委員会、河北省科学技術委員会、河北省山区経済技術開発弁公室等と友好的かつ真摯な協議を行った。

協議の中で双方が確認した主要事項は、次の通りである。

1. 日中双方は、本調査の目的が、下記内容を含む農業総合開発を実施し、太行山山間地域の貧困緩和及び環境保全を図るものであることを確認した。
 - ① 水土保持を考慮した農畜産業基盤の整備を行うことにより、農畜産物の生産の拡大、安定化及び環境の保全を図る。
 - ② 農畜産物流通の整備を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
 - ③ 生活環境の整備を行うことにより、農民生活の向上と安定化を図る。
2. 日中双方は、本調査の中国側実施機関が、河北省科学技術委員会の責任と指導の下に別添の組織系統により円滑に調査を実施し、カウンターパートはこの組織から配置されることを確認した。
3. 日中双方は、調査対象地域（31000km²）の開発計画の策定を下記の3段階により行うことで同意した。
 - (1) 調査対象全地域である、31000km²に係る調査は、既存資料収集、リモートセンシングデータの分析により行うものとする。
 - (2) 次の4地区を重点地区として開発のためのマスタープランを策定するものとする。
 - ① 西柏坡郷山間地区（平山県、37km²）
 - ② 旺隆溝流域片麻岩地区（易県、37km²）
 - ③ 馬会河流域丘陵地区（武安市、沙河市、235km²）
 - ④ 王快ダム下流山間部大沙河兩岸の砂地地区（曲陽県、行唐県、140km²）
 - (3) フィージビリティ調査地区（モデル地区）は、第1次現地調査結果を踏まえ、太行山山間地域のモデルとして地形、農業社会条件がそれぞれ異なり、十分な事業効果が見込まれる地区について上記4地区の中から選定するものとする。
4. 中国側は、マスタープラン策定対象4地区の地形図が1978年に作成されたものであり、その後の土壌侵食、土地利用形態の変化に対応するためには、新規に地形図の作成が必要であるが、財政的に困難であることを説明し、日本側に地形図作成を要望した。日本側はこれを理解し、マスタープラン策定対象4地区の1/10000地形図及びフィージビリティ調査地区の1/5000地形図作成に係る協力を行うことを約束した。
5. 中国側は、調査対象地域の水産業が、同地域の経済に重要であることから水産業の現況調査を第1次現地調査に含めることを要望した。日本側は、上記要望を理解し、第1次現地調査時に行うことを約束した。
6. 中国側は、土地利用区分、土壌区分、傾斜分級、植生分類の調査にあたり調査対象地域が広範囲であることから、補助的にリモートセンシングデータによる分析についての協力を日本側に要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

7. 中国側は、中国側の分担業務を果たすため、下記の機材を日本側が提供することを要望した。

- ①調査用車両（4WD）
- ②パーソナルコンピュータ
- ③モーターボート

日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。なお、これに関して、中国側は上記機材が日本側から提供された場合、引き取り及び中国国内の輸送の円滑な実施について責任を持つ旨確約した。

8. 中国側は、コピー機械、FAX機を備えた作業所（本所、石家荘市）及び下記4地区の調査を円滑に行うための作業所（支所）を提供することを確約した。

- ①西柏坡郷山間地区
- ②旺隆溝流域片麻岩地区
- ③馬会河流域丘陵地区
- ④王快ダム下流山間部大沙河兩岸の砂地地区

9. 中国側は、日本国における関係各分野の先進的技術と経験を学び、かつ日本側調査団の円滑な作業に資するため、本調査に関連する研修員を受け入れることを要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

10. 中国側は、本調査に係る報告書を日本語の他、中国語で作成することを要望した。日本側は、上記要望を国際協力事業団本部に伝える旨約束した。

11. 中国側は、最終報告書の一般公開について同意した。

この議事録は、次の2者の署名により、確認されたものとする。

1997年12月2日

鶴見和幸

日本国国際協力事業団 事前調査団長
鶴見 和幸

張力

中華人民共和國河北省科學技術委員會副主任
張 力

張

会議参加者名簿（日本側）

団 長 : 鶴見 和幸 国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部
部 長

農業農村基盤 : 中村 一紀 北海道開発局農業水産部農業設計課
開発専門官

農 業 : 岡村 巧 農林水産省九州農政局生産流通部野菜課
課長補佐

農村社会/環境 : 千田 勝巳 内外エンジニアリング株式会社 海外事業本部
調査役

調 査 企 画 : 柏原 学 国際協力事業団 (JICA) 農林水産開発調査部
農業開発調査課

通 訳 : 飯村 直子 日本国際協力センター (JICE) 研修監理部

鶴見

張

會議參加者名簿（中國側）

河北省太行山農業綜合開發調查項目
會談中方人員名單

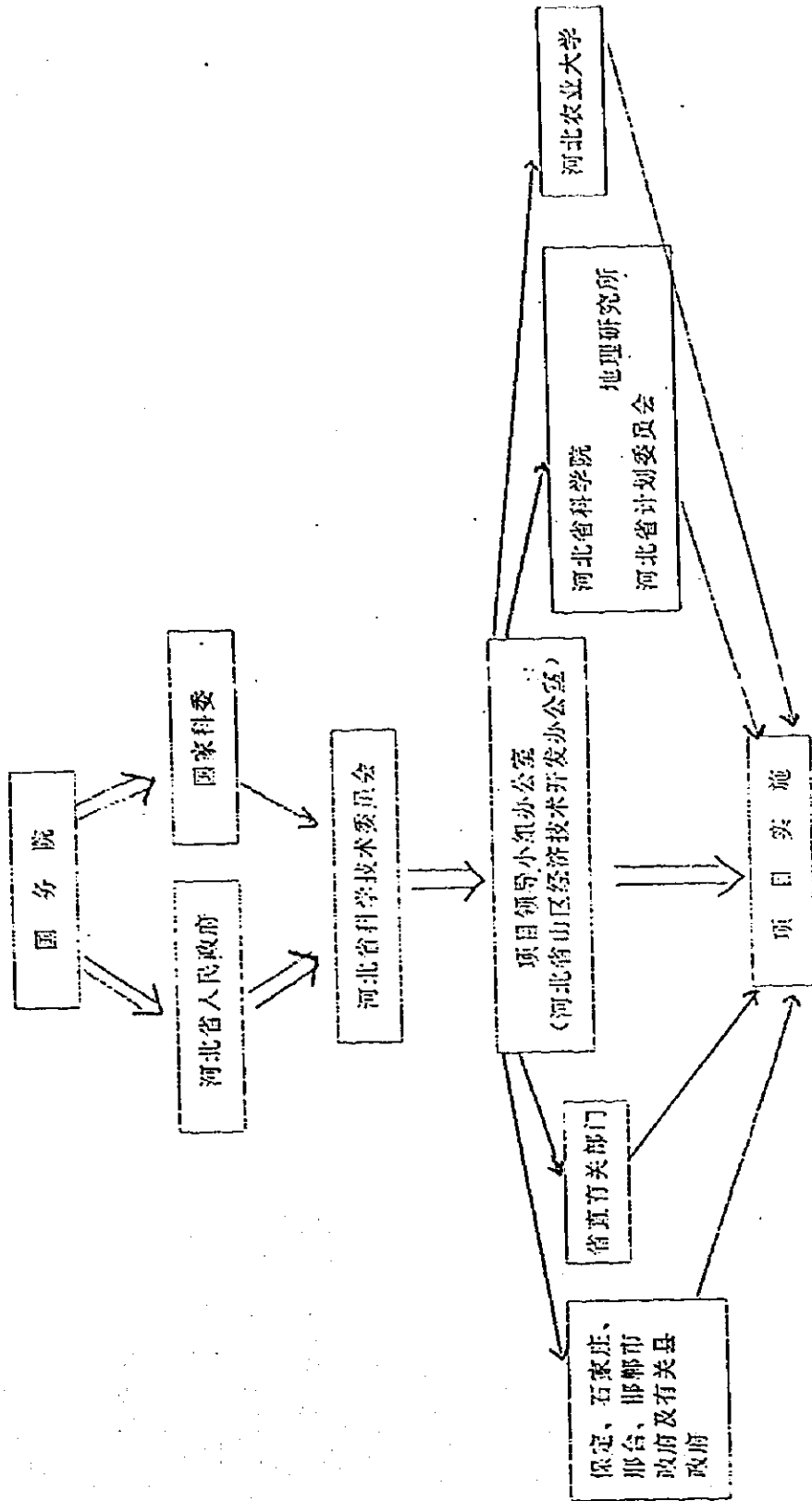
姓名	性別	職務	單位
張力	男	副主任	河北省科學技術委員會
王征國	男	"	"
祁煥敏	男	處長	河北省科委外事處
高廣瑞	男	項目官員	"
劉喜更	男	副主任	河北省山區開發辦
王志國	男	副主任	"
李海瑞	男	科長	"
陳蘇	男		"
李慶辰	男	副所長	河北省地理研究所
徐全洪	男	副研究員	"
馬平安	男	"	"
馬大明	男	研究員	"
王彥華	女	講師	河北農業大學
李永明	男	翻譯	河北省科技情報所

鶴見

張

別添

河北省太行山農業綜合開發計畫組織系統圖



注：⇒ 為領導關係 → 為指導關係

鶴見

張

中华人民共和国河北省
太行山农业综合开发计划调查

实施细则

一九九七年十二月二日

中华人民共和国河北省科学技术委员会
日本国国际协力事业团

基于中华人民共和国的建议，日本国政府决定实施太行山农业综合开发计划调查，并于一九九七年十二月二日同中华人民共和国政府就河北省太行山农业综合开发计划调查的实施交换了照会。

作为日本国政府的技术合作实施机构，国际协力事业团根据日本国现行法规实施本调查。

河北省科学技术委员会作为中华人民共和国政府实施本调查的负责机构，根据中华人民共和国的现行法规，负责中华人民共和国政府有关部门的协调工作。并且与国际协力事业团派遣的调查团合作，圆满地实施本调查工作。基于一九九七年十二月二日日本国政府发给中华人民共和国政府的照会第五条及中华人民共和国政府对此的复照，国际协力事业团和河北省科学技术委员会就合作的内容、范围和调查日程以及合作中两国政府应采取的措施等详细事项制定了本实施细则。

1. 合作的内容和范围

(1) 日方将与中方合作，制定关于河北省太行山农业综合开发计划的农业农村综合开发基本计划。通过开发基本计划的制定，选定示范区，并开展可行性研究调查。

(2) 日方将通过调查工作，对在调查期间参加调查的中方技术人员进行技术转让。

2. 调查对象地区

本调查的对象地区为河北省太行山区（对象面积31000平方公里），如附图—1所示。

3. 调查内容

为解决内陆太行山区的贫困及土壤侵蚀问题，本调查将综合地实施耕地保护型农业基础整治及农业生活环境基础整治，谋求太行山区农业的稳定及解决土壤侵蚀带来的问题。本调查分为两步，由在中国的现场调查和在日本的国内作业组成。

鶴見

張

(1) 第一次调查

1) 第一次现场调查

收集、整理调查所需的现有资料并进行现场调查。掌握调查地区的现状，初步确定有关农业综合开发基本计划的基本方针。

现有资料的收集、整理及现场调查的对象项目如下。

① 自然状况

a. 地形 b. 气象 c. 水文 d. 地下水 e. 水质 f. 地质 g. 土质 h. 其它

② 社会状况

a. 人口 b. 家庭 c. 社会结构 d. 就业 e. 地区经济 f. 农业经济 g. 农村社会基础设施 h. 农业金融 i. 地区开发 j. 其它

③ 农业状况

a. 土地利用 b. 种植体系 c. 农业生产 d. 土壤 e. 灌溉排水 f. 水管理 g. 农业生产基础 h. 农业机械 i. 农民组织 j. 农业普及支持组织 k. 农产物加工 l. 市场流通 m. 其它

④ 畜产业状况

a. 畜产设施 b. 饲养对象种类 c. 畜产技术（包括饲料） d. 生产组织 e. 畜产普及支持组织 f. 畜产品加工 g. 市场流通 h. 其它

⑤ 环境状况

a. 自然环境 b. 社会环境 c. 其它

⑥ 其他调查

a. 耕地保护型农业的研究事例 b. 男女在社会生活中的作用问题 c. 行政管理组织 d. 其他

⑦ 制作地形图

2) 第一次国内作业

根据第一次现场调查的结果，初步确定以下农业农村综合开发基本计划的方针。

鶴見

張

- a. 农业农村综合开发基本计划的方针
- b. 示范区选定及开发方针
- c. 初期环境影响评价

(2) 第二次调查

1) 第二次现场调查

根据农业农村综合开发基本计划的方针及示范区选定和开发的方针，进行补充资料收集及补充现场调查，初步确定以下的农业农村综合开发基本计划及示范区的开发计划。

- ①耕地保护计划
- ②农业经营计划
- ③支持农民计划
- ④土地利用计划
- ⑤农业农村基础设施建设计划
- ⑥畜牧业计划
- ⑦加工流通计划
- ⑧环境保护对策
- ⑨设施运行管理计划
- ⑩示范区开发计划
- ⑪制作地形图（示范区）

2) 第二次国内作业

根据第一次调查、第二次现场调查的结果，通过详细的分析研究，制定由下述项目组成的农业农村综合开发基本计划及示范区开发计划。

- ①耕地保护计划
- ②农业经营计划
- ③支持农民计划

鶴見

張

- (4) 土地利用计划
- (5) 农业农村基础设施建设计划
- (6) 畜牧业计划
- (7) 加工流通计划
- (8) 环境保护对策
- (9) 设施运行管理计划
- (10) 示范区开发计划
- ① 项目实施计划
- ② 项目费概算、效益计算
- ③ 项目评价
- ④ 建议

4、时间及日程

调查时间及日程如表一所示。调查时间大约十八个月。

5、报告书

国际协力事业团向河北省科学技术委员会提出如下日文报告书。

- (1) 开始报告书 三十份

内容包括调查实施计划和实施日程，调查开始时提出。

- (2) 第一次现场报告书 三十份

内容包括第一次现场调查结果。第一次现场调查结束时提出。

- (3) 中间报告书 三十份

内容包括第一次国内作业的结果。第二次现场调查开始时提出。

- (4) 第二次现场报告书 三十份

内容包括第二次现场调查结果。第二次现场调查结束时提出。

- (5) 最终报告书（草案） 三十份

内容包括第一次及第二次调查结果。第二次国内作业结束时提出。河北省科学技术委员会将在收到本报告书（草案）后一个月以内，向国际协力事业团

鶴見

張

提出对本报告书的意见。

(6) 最终报告书 五十份

在收到对最终报告书（草案）的意见后一个月内提出。

6、中方应采取的措施

为圆满地实施现场调查，中方将根据中华人民共和国的现行法规采取以下措施。

- (1) 提供中方技术人员、办公人员及作业人员等。并负担与此有关的一切费用。
- (2) 实施在实施现场调查时表二所示的中方分担的业务。并负担与此有关的费用。
- (3) 无偿提供现场调查时所需的工作场所及桌椅等物品。安排住房（但是，在调查现场通过通常方法无法租到住房时，应无偿提供宿舍）。
- (4) 无偿提供现场调查所需的翻译人员。
- (5) 安排为进行现场调查所需利用的车、船、飞机等交通工具（但是，通过通常方法无法租到车船时，应无偿提供包括司机在内的交通工具）。
- (6) 提供为进行现场调查所需的中国国内电话设备以及负担与此有关的经费。
- (7) 办理进行现场调查所需的报批手续。
- (8) 提供现场调查所需的资料及信息。
- (9) 允许将现场调查所需的资料从中国带往日本。
- (10) 安排在现场调查期间生病或受伤的调查团员的治疗。
- (11) 保证现场调查期间调查团员的安全。
- (12) 负担从日本带进的器材的中国国内的运输费。
- (13) 办理从日本带进的器材的入境及再出境的手续，并不对其征税。
- (14) 负担轻微器材等其他部份费用。

7、日方应采取的措施

就本调查，日方采取以下措施。

- (1) 负担日方调查团员的技术费、国际旅费、现场调查期间的食宿费、旅费及医疗费（上述6(3)、(5)项中中方负担的部份除外）。

鶴見

- (2) 实施表二所示的现场调查中日方分担的业务。并负担与其有关的费用。
- (3) 负担从日本带进的器材的自日本至中国港口或机场的往返运输费。
- (4) 制作上述5所列的报告书。

8、本实施细则未定事项，双方将在调查期间通过协商确定。

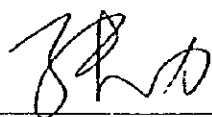
本实施细则由下述二机构协商确定。

中华人民共和国河北省科学技术委员会
日本国国际协力事业团

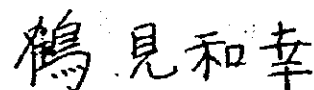
本实施细则由以下二人予以确认。

一九九七年十二月二日

中华人民共和国
河北省科学技术委员会
副主任
张 力

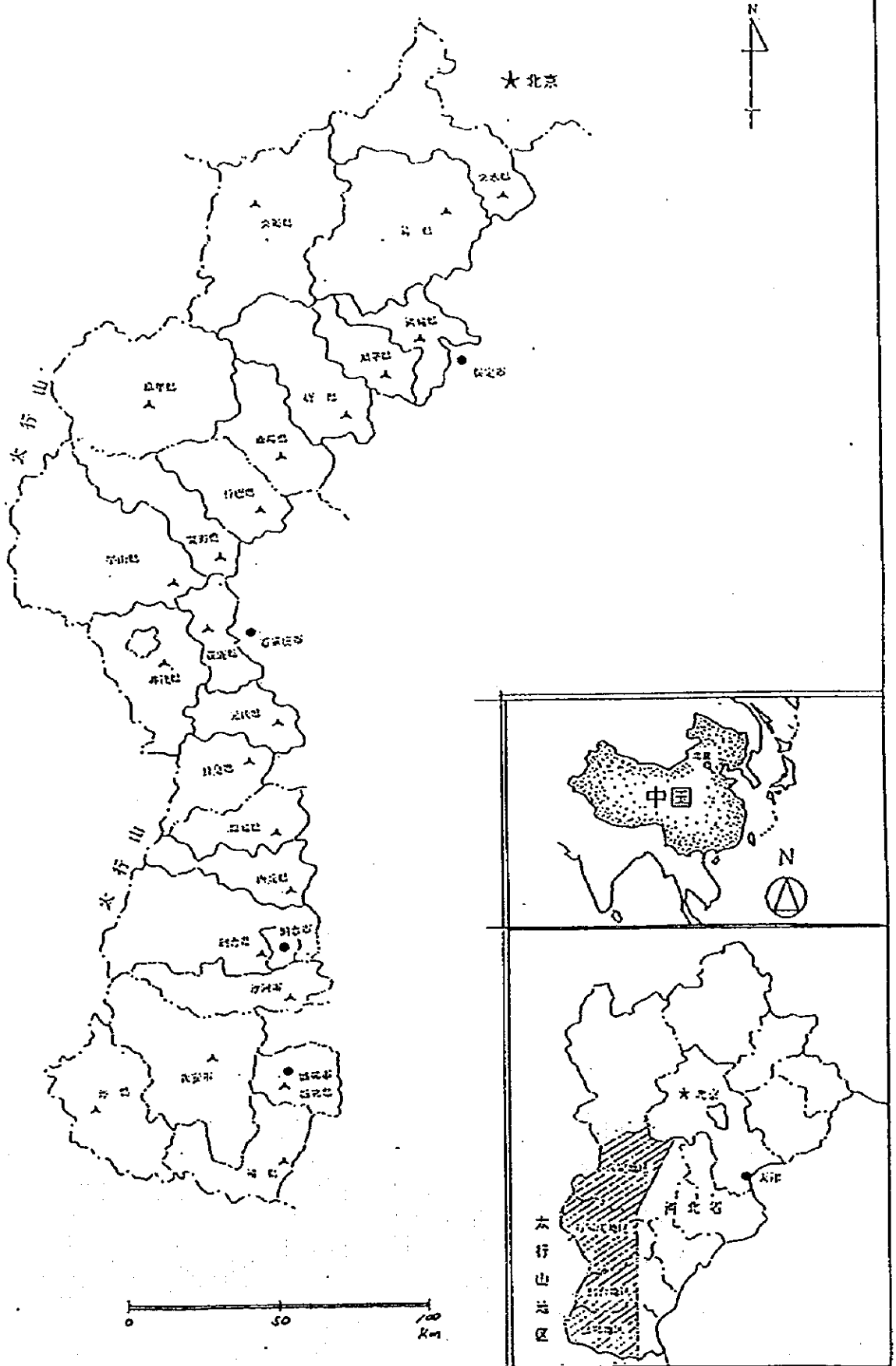


日本国
国际协力事业团
事前调查团长
鹤见和幸



附图一 位置图

中华人民共和国河北省太行山农业综合开发计划



鶴見

23

鶴見

表 1

調査日程表 (暫定案)

延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
国内調査	□				□	□	□						□	□	□		○	
現場調査		■		■				■			■					■		
報告書	△ Ic/R			△ P/R(1)				△ Ic/R			△ P/R(2)				△ D/R			△ F/R

(注) Ic/R : 开始报告书
 P/R(1) : 第一次现场报告书
 It/R : 中间报告书
 P/R(2) : 第二次现场报告书
 D/R : 最终报告书 (草案)
 F/R : 最终报告书
 ◎ : 意见提出

28

表 2

现场调查的业务分担

作业项目		日 方	中 方
地形图	地形图 1/50000 地形图 1/10000 地形图 1/5000	1) 制作地形图 1/10000 2) 制作地形图 1/5000 (示范区)	1) 提供现有地形图
测量	路线测量 地形测量	1) 与中方商定测量范围、比例、精度 2) 所需场所的粗测及检测 3) 与中方合作作成最终成果及检查	1) 实施测量作业 2) 协助日方进行粗测及检测
地质 土质 土壤	地质调查 土质调查 土壤调查	1) 与中方商定实地考察的范围和方法 2) 实施实地考察 3) 与中方商定地质、土质及土壤调查的内容和方法 4) 协助对调查结果的分析工作	1) 实施地质、土质及土壤调查
环境	环境影响调查 环境保护调查	1) 制作环境影响调查用表 2) 协助中方进行调查 3) 协助进行调查结果的分析	1) 实施调查 2) 实施环境影响评价
水文	水文调查	1) 与中方商定水文调查的范围和方法 2) 协助进行调查结果的分析	1) 实施水文调查 2) 提供水文基础资料
水质	水质调查	1) 与中方商定水质调查的范围和方法 2) 协助进行调查结果的分析	1) 实施水质调查
其他 调查	社会状况调查 农业状况调查 畜牧业状况调查 及其他调查	1) 作成现场调查表 2) 进行资料分析作业	1) 实施现场调查 2) 协助资料分析作业

1. 農民主体事業

	頁
楼亭村小流域開発事業	
農民主体事業申請書（見本）-----	FS-1
モデル事業計画概要表-----	FS-3
モデル事業計画計画平面図-----	FS-5
施設計画図-----	FS-6
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-7
モデル事業地区の現況表-----	FS-8
現況土地利用図-----	FS-9
農民提示案概要表-----	FS-10
農民提示案計画平面図-----	FS-11
暁林村河川敷農業開発事業	
農民主体事業申請書（見本）-----	FS-12
モデル事業計画概要表-----	FS-14
モデル事業計画計画平面図-----	FS-16
施設計画図-----	FS-17
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-18
モデル事業地区の現況表-----	FS-19
現況土地利用図-----	FS-20
農民提示案概要表-----	FS-21
農民提示案計画平面図-----	FS-23
南龍崗村河川敷農業開発事業	
農民主体事業申請書（見本）-----	FS-24
モデル事業計画概要表-----	FS-26
モデル事業計画計画平面図-----	FS-28
施設計画図-----	FS-29
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-30
モデル事業地区の現況表-----	FS-31
現況土地利用図-----	FS-32
農民提示案概要表-----	FS-33
農民提示案計画平面図-----	FS-35
蓋家峪村環境保全事業	
農民主体事業申請書（見本）-----	FS-36
モデル事業計画概要表-----	FS-38
モデル事業計画計画平面図-----	FS-40
施設計画図-----	FS-41
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-42
モデル事業地区の現況表-----	FS-43
現況土地利用図-----	FS-44
農民提示案概要表-----	FS-45
農民提示案計画平面図-----	FS-47
冊井村農村生活環境改善事業	
農民主体事業申請書（見本）-----	FS-48
モデル事業計画概要表-----	FS-50
モデル事業計画計画平面図-----	FS-52
施設計画図-----	FS-53
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)-----	FS-54
モデル事業地区の現況表-----	FS-55
現況土地利用図-----	FS-56

農民提示案概要表	FS-57
農民提示案計画平面図	FS-58
揚屯村養鶏総合改善事業	
農民主体事業申請書(見本)	FS-59
モデル事業計画概要表	FS-61
モデル事業計画計画平面図	FS-63
施設計画図	FS-64
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)	FS-65
モデル事業地区の現況表	FS-66
現況土地利用図	FS-67
農民提示案概要表	FS-68
農民提示案計画平面図	FS-69